

令和4年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	準拠する基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の期間	1
5	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	7
第3	決算の概要	
1	総括	1 2
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	2 1
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	4 8
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	5 6
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	5 9
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	6 0
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	

- 別表第3 各会計歳入一覧表
- 別表第4 各会計歳入款別年度比較表
- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

令和4年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

令和4年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算

令和4年度 財産に関する調書

令和4年度 定額運用基金運用状況報告書

4 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月4日まで

5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算の概要

本年度一般会計歳入・歳出の予算現額は、420億1,494万円となっている。

決算額は、歳入394億9,535万円、歳出369億8,353万円で、形式収支は25億1,182万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,807万円を控除した実質収支は、22億2,375万円の黒字となった。さらに前年度の実質収支の黒字額14億5,878万円を控除した単年度収支は、7億6,497万円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は394億9,535万円で、前年度に比べ9億1,877万円減少している。予算現額に対する収入率は94.0%、調定額に対する収入率は94.0%であり、前年度に比べ予算現額に対する収入率は0.7ポイント低下、調定額に対する収入率は1.1ポイント上昇している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税72億7,467万円（構成比18.4%）、地方交付税115億1,864万円（同29.2%）、国庫支出金50億3,947万円（同12.8%）、県支出金23億2,030万円（同5.9%）、寄附金51億4,086万円（同13.0%）となっている。

増加した主なものは、市税2億6,273万円、県支出金3億3,008万円、寄附金1億2,580万円、繰入金2億699万円、繰越金3,540万円である。

減少した主なものは、地方特例交付金2億7,657万円、地方交付税4億2,616万円、国庫支出金8億832万円、市債3億5,590万円である。

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は2.5ポイント上昇し43.7%、依存財源は2.5ポイント低下し56.3%となっている。

ア 市税

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、予算現額68億2,997万円に対し、調定額81億4,434万円、収入済額72億7,467万円で、収入済額は前年度に比べ2億6,273万円増加している。歳入総額に占める割合は18.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

個人市民税は22億4,725万円で、前年度に比べ1,727万円の増、所得種類別内訳では、給与所得はコロナ禍の影響はあまり見られないが、営業所得は未だコロナの影響や物価上昇、電気代の高騰による影響を受けられると思われる。結果前年度より給与所得2.0%増、営業等所得1.2%減、譲渡所得18.9%増、農業所得4.6%増となった。法人市民税は4億8,715万円で、前年度に比べ6,920万円の減、これはコロナ禍におけ

る財政支援の終了や、物価の上昇、電気代等の高騰により中小事業者等の収入の減少が見られたことによる。業種別では、金融業が大幅に増加したもののサービス業、製造業、電気ガス業、建設業等は総じて減少した。

固定資産税は38億4,015万円で、前年度に比べ2億7,807万円の増、土地は毎年下落修正を行っており減少、家屋は新增築家屋数は減少傾向にあるが、令和3年度評価替えて資材高騰等による再建築価格の上昇により評価額が上昇、償却資産はコロナ減免対象だった資産が新たに課税となったことにより増加した。

軽自動車税は2億3,723万円で、登録台数全体は減少傾向であるが買い替えによる新税率台数が大幅に増加し544万円の増、市たばこ税は販売数の増加は見られないが、加熱式たばこを紙たばこ本数に換算する方法が改正されたことにより2,291万円の増、入湯税は前年度比39.8%の増となっており回復傾向が見られる。

市税収納率は現年度分98.7%、滞納繰越分8.2%で、全体では89.3%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は2,545万円で、前年度に高額な不納欠損処分があったため7,143万円減少している。収入未済額は8億4,422万円で、前年度に比べ147万円増加している。不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。毎年の収納率は高い数値を維持しており、早期滞納整理を実施し、債権差押さえや不動産公売等により早期回収に努め未済額の減少につながっている。しかしながら依然、未済額は多額であることから引続き迅速な財産調査の実施と債権管理を行い早期回収に努められたい。

イ 使用料及び手数料

本年度の決算額は3億7,990万円（使用料1億779万円、手数料2億7,211万円）で、前年度に比べ465万円減少している。使用料は16万円増加、手数料は481万円減少した。主な使用料は住宅使用料6,645万円、主な手数料は清掃手数料2億1,160万円である。

不納欠損額はなく、収入未済額は1,195万円で、前年度に比べ51万円増加している。

ウ 国庫支出金

本年度の決算額は50億3,947万円で、前年度に比べ8億832万円減少している。国庫負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費、児童手当、子供のための教育・保育給付費、生活保護費等のほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金2億7,495万円である。国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9億4,634万円、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金3億5,940万円や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億9,839万円があげられる。当年度においても引き続き新型コロナウイルス

感染症対策として様々な支援があったほか、価格高騰から市民生活を支援する施策等、例年とは異なる国庫補助金が計上されている。

エ 寄附金

本年度の決算額は51億4,086万円で、前年度に比べ1億2,580万円増加している。決算額の内訳は、一般寄附金のうち、ふるさと納税寄附金50億8,391万円で前年度に比べ5億8,370万円の増、指定寄附金5,481万円で前年度に比べ4億5,901万円の減となっている。これはふるさと納税制度を多くの方からご利用いただき、多額の善意を受けたことによる。これらを基金として有効に活用されることを望むものである。

オ 市債

本年度の決算額は13億4,670万円で、前年度に比べ3億5,590万円減少している。市債の主なものは、地方道路交付金事業債2億8,680万円、緊急自然災害防止対策事業債2億9,480万円、臨時財政対策債2億4,680万円である。

本年度末市債現在高は303億9,270万円で、前年度に比べ26億8,028万円減少している。

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は369億8,353万円で、前年度に比べ17億8,417万円減少している。予算現額に対する執行率は88.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。翌年度への繰越額は19億1,430万円で、前年度に比べ3億8,687万円減少している。主な繰越額は、衛生費2億7,160万円、農林水産業費1億6,596万円、土木費4億2,281万円、教育費9億2,038万円である。

歳出決算額を款別にみると、総務費82億2,833万円(構成比22.2%)、民生費93億7,761万円(同25.4%)、衛生費35億7,733万円(同9.7%)、農林水産業費14億9,265万円(同4.0%)、商工費12億842万円(同3.3%)、土木費42億8,828万円(同11.6%)、消防費13億8,756万円(同3.8%)、教育費30億4,571万円(同8.2%)、公債費41億2,181万円(同11.1%)となっている。

前年度に比べ増加した主なものは総務費4億2,931万円、農林水産業費1億2,970万円、消防費1億2,613万円である。減少した主なものは民生費7億567万円、衛生費2億6,758万円、商工費9億4,237万円、土木費1億7,385万円、教育費3億8,148万円である。増加の要因として、総務費ではふるさと納税推進事業費3億1,664万円の増、農林水産業費では農業者等緊急支援事業費1億4,523万円の皆増、ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費5,000万円の皆増等があげられる。一方、減少の要因としては、昨年度実施された新型コロナ対策事業等の減によるところが大きく、民生費では

子育て世帯等臨時特別支援事業費7億8,030万円、衛生費では病院事業対策費（事業会計等繰出金）1億6,696万円、商工費では人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金積立金5億円、商工業振興補助事業費2億2,333万円、土木費では機械除雪費2億2,727万円の減等があげられる。

不用額は31億1,711万円で、前年度に比べ15億2,141万円増加しており、主に総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で生じ、予算現額に対し7.4%の割合である。これは主に、商工業振興補助事業費の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金について、予算現額13億7,102万円のところ、1億3,190万円の支出にとどまったことによるものである。

当年度も新型コロナウイルス感染症対策事業の対策費が計上され、主に民生費では、子育て世帯等に対する特別給付金1億790万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金1億2,580万円、価格高騰緊急支援給付金2億170万円、商工費では、プレミアム付商品券事業補助金3億3,219万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金1億3,190万円、南魚沼市ふるさと応援プレミアム付き旅行券事業補助金1億4,282万円等、新型コロナウイルス感染症における生活支援・経済対策として昨年引き続き支援施策が講じられた。

（4）むすび

一般会計は、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

普通会計における財政分析の結果を見ると、財政力指数は0.003ポイント上昇し0.410、将来負担比率は27.5ポイント改善し4.1%となっている。実質公債費比率は前年度に比べ0.1ポイント改善し11.6%である。経常収支比率は、前年度に比べ3.2ポイント上昇し89.6%で、これは分母に当たる地方交付税等の減少によって比率が上昇し財政の硬直化が若干強まったが、これらの指標比率は、財政健全化に向けた財政管理が継続的になされている効果の表れである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症による各支援事業は継続されたものの、事業規模には縮小傾向が見られた。半面、世界情勢の影響によるエネルギー資源高騰等により国内物価が上昇し、生活支援に重点を置いた支援策がとられた。

歳入では、給与所得はコロナ禍の影響はあまり見られないが、法人・中小事業は未だコロナ禍や物価上昇の影響を受け減収が見られた。一方固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増収し、市税の収入済額・収納率は前年を上回る結果であった。

歳出においては、子育て世帯への給付金を始め、物価高騰やエネルギー価格高騰等への給付金、地域の経済活性化対策としてのプレミアム付き商品券やふるさと応援プレミアム付き旅行券の発行、また農業に対しては肥料等価格高騰への支援等コロナ禍における収入減への一助となるよう支援事業が実施され、市民生活の安定に役立った。

当面の課題として、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響は継続することが予想されるものの、市民生活においては徐々に日常生活を取り戻しつつある。そのような中、「第3次財政計画」に基づく健全な財政運営への取り組みにより起債残高は減少し、財政健全化の指標比率にも改善が見られる。

しかしながら、今後は、新ごみ処理施設や新たな健診施設建設という大規模事業に直面する中で、多額の財政支出を余儀なくされることを考えると、当面は事業と市債のバランスを考慮して公債費管理をさらに徹底することにより、将来負担の軽減を図り、十分な市債発行余地をもつことが大切である。

今後は、いまだ終息が見えない世界情勢の影響による価格高騰や、早いペースで進行している人口減少並びに少子高齢化により扶助費の増加が求められること、施設の老朽化による改修費、更新費など財政需要が更に大きくなることを考慮すれば、限りある財源・基金を効率的かつ効果的に施策に反映させ、住民サービスを確保したうえで、課題解決に取り組み持続可能な財政運営ができるよう期待するものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額54億5,727万円、歳出総額54億749万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は4,977万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額7,619万円を控除した単年度収支は2,641万円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額は54億5,727万円で、前年度に比べ1億4,851万円減少し、予算現額に対する収入率は99.9%となっている。

歳入の主なものは、県支出金38億8,704万円(構成比71.2%)、国民健康保険税10億5,026万円(同19.2%)である。

国民健康保険税は前年度に比べ5,193万円の減である。これは一般被保険者分で5,167万円、退職被保険者分で26万円それぞれ減少している。

収入済額は、現年課税分で10億1,291万円、滞納繰越分で3,734万円であり、前年度に比べ現年課税分で5,579万円減少、滞納繰越分では387万円増加している。

一般被保険者、退職被保険者の合算で収納率をみると、現年度分で97.6%、滞納繰越分で33.7%となっており前年度に比べ現年度分で0.2ポイント上昇、滞納繰越分で8.8ポイント上昇している。全体では91.5%で2.0ポイント上昇している。

被保険者数は1万1,532人で、前年度に比べ一般被保険者は563人減少している。介護2号被保険者数は3,099人で前年度に比べ200人減少、今まで増加し続けていた前期高齢者被保険者数は6,015人で388人減少している。

不納欠損額は552万円、すべて一般被保険者分で前年度に比べ1,204万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は9,194万円で前年度に比べ2,019万円の減、内訳として現年課税分で2,410万円、滞納繰越分で6,784万円である。

イ 歳出

歳出決算額は54億749万円で、前年度に比べ1億2,210万円減少し、予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費38億1,074万円(構成比70.5%)、国民健康保険事業費納付金13億9,453万円(同25.8%)、保健事業費5,444万円(同1.0%)である。諸支出金は2,861万円で過年度国県補助金等返還金、病院事業会計繰出金の減額により減少した。

保険給付費は前年度に比べ7,708万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、受診控え傾向から回復に転じているほか、高額医療が必要な入院患者が増え、診療給付費等が増加したためである。

また諸支出金では過年度国県補助金等返還金1,560万円を返還している。本年度も被保険者数は約5%減と市全体の人口より減少幅が大きく、加入世帯数も約2%減となっている。団塊の世代が75歳に到達したことにより、前期高齢者の被保険者数が減少し始めており、今後も被保険者数の減少傾向は進むものと思われる。保険税収は被保険者数の減により減少しているが、収納率は上昇している。昨年に続き滞納繰越分の収入未済額、滞納者数が減少したことにより現年分の納付が進んだことも収納率上昇の要因である。

医療機関への受診も新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの落ち着きを見せ、受診控えからの回復傾向が見られ、特定健診においても新型コロナ感染症対策として規模縮小した健診体制を従来の体制に戻し受診率も上昇してきている。このような環境の中、保険給付及び医療費の適正化のためレセプト点検、医療費通知の送付・後発医薬品の推奨、重複頻回受診・重複多剤投与者への訪問指導、健康増進事業等に取り組み、保険給付費の抑制に結び付けている。今後も医療費の適正化を図り予防・健康づくりへの取組みを強化し、保険給付費の抑制に努めていただきたい。

また、今年度は支払準備基金の取り崩しを行わずに済んだものの、前年度を下回る4,977万円の次年度繰越金となった。次年度以降は医療費の増加による国保事業費納付金への反映が見込まれることから、支払準備基金の有効活用を踏まえながら、適正な財政運営に努めていただきたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入総額6億1,451万円、歳出総額6億550万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は901万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額1,100万円を控除した単年度収支は198万円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額は6億1,451万円で、前年度に比べ1,000万円増加し、予算現額に対する収入率は98.8%となっている。

歳入の主なものは、保険料4億5,831万円（構成比74.6%）、繰入金1億3,937万円（同22.7%）、内訳として保険基盤安定繰入金1億3,153万円、一般会計繰入金784万円である。

後期高齢者医療保険料は前年度に比べ823万円増加している。現年度分の収入済額は前年度に比べ826万円の増、滞納繰越分の収入済額は前年度に比べ3万円減少している。

収納率は現年度分で99.8%、滞納繰越分は30.6%となっており前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分は1.9ポイント上昇している。繰入金 は前年度に比べ187万円増加している。

不納欠損額は27万円で、前年度とほぼ同額、滞納繰越分で生じたもので、

不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

収入未済額は196万円で前年度に比べ24万円増加しており、滞納繰越分では129万円と依然として多額の残高となっていることから、特別徴収期間内での支払い忘れの解消に取り組むとともに、債権管理を強化して収納率の維持に努められたい。

イ 歳出

歳出決算額は6億550万円で、前年度に比べ1,199万円増加し、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億9,184万円（構成比97.7%）で、被保険者数の増加により前年度に比べ1,312万円増加している。

年度末現在の被保険者数は9,495人（内訳75歳以上9,371人、65～74歳で障がい認定124人）で前年度に比べ234人増加している。昨年度より団塊の世代が75歳に到達し始め年間を通じて被保険者数は増加となった。今後数年間は被保険者数の高まりは避けて通れず、保険給付費となる広域連合納付金は上昇すると見込まれる。保険給付抑制及び医療費適正化の取り組みとして、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施や、重症化予防のための保健指導、人間ドックや高齢者健診等の受診増加につながる取組をより一層充実させ、保険給付費の抑制に努められたい。

（3）介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額67億6,010万円、歳出総額65億1,680万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は2億4,330万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額1億4,789万円を控除した単年度収支は9,541万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は67億6,010万円で、前年度に比べ688万円増加し、予算現額に対する収入率は96.1%となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金の第2号被保険者の保険料負担割合は前年同率で16億7,416万円（構成比24.8%）、国庫支出金15億5,289万円（同23.0%）、介護保険料14億4,912万円（同21.4%）、繰入金は保険給付費等の減額により前年度比7.7%減の9億6,426万円（同14.3%）、県支出金9億5,915万円（同14.2%）である。

介護保険料の基準額は前年度と同じであり、第1号被保険者数はやや減少したものの、所得段階の高い被保険者の増により前年度に比べ515万円増加、前年度比0.4%上昇している。

介護保険料収納率は、現年度分で99.8%、滞納繰越分で38.7%とな

っており、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分で0.7ポイント減少している。全体では、99.5%で前年より0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は63万円で、前年度に比べ119万円、65.5%減少している。これは介護保険料で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は568万円で前年度に比べ3万円の減、内訳として現年度分で247万円、滞納繰越分で321万円である。

イ 歳出

歳出決算額は65億1,680万円で、前年度に比べ8,853万円減少し、予算現額に対する執行率は92.7%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費60億2,745万円（構成比92.5%）、地域支援事業費2億852万円（同3.2%）、総務費1億3,031万円（同2.0%）、基金積立金1億2,012万円（同1.8%）である。

保険給付費は市制施行以来初めて前年度に比べ8,819万円、1.4%減少している。保険給付費は、前年度は1.1%、前々年度は2.0%それぞれ増加しており、毎年増加傾向であった。当年度減少した主な要因は居宅サービスの利用の減少傾向に加えてコロナ感染による介護施設の営業休止等があったほか、本年度は前期高齢者の割合が高かったことによる影響もあり一過性なものと思われる。

本年度の介護保険被保険者数は、1万8,630人、前年度に比べ46人の減、人口（5万3,665人）の34.7%を占め、第2号被保険者78人を含む要介護認定者数は前年度に比べ129人減の3,492人で、一時的に減少したが、高齢者人口は増加すると見込まれる。昨年度より団塊の世代が75歳に到達し始め介護需要が高まることは避けて通れない。新規の要介護認定の審査件数については前年度より31件減少しており、ここ数年の介護認定申請件数の傾向としては減少が見て取れるが、今後は前期高齢者から後期高齢者へのシフトが進み、一層の介護サービスの充実が求められることから保険給付費の増加が見込まれる。一方、介護施設の人材不足が顕在化し、安定した介護が受けられる体制維持が課題となっているが、介護人材の確保対策に努めると共に、高齢者の介護予防、重度化防止に努め、市民ニーズに合った介護保険事業に取り組まれない。

（4）城内診療所特別会計

本年度の決算額は、歳入総額1億930万円、歳出総額9,164万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,766万円黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額835万円を控除した単年度収支は931万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は1億930万円で、前年度に比べ673万円増加し、予算現額に対する収入率は99.5%となっている。

歳入の主なものは、診療収入4,986万円（構成比45.6%）、歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は4,950万円（同45.3%）である。今年度も新型コロナワクチンの個別接種を積極的に行いワクチン接種等その他の診療収入は前年度比3.1%増加したが、外来収入は前年度比15.7%の減少となった。

収入未済額は526万円で、これは特別会計としての年度末打ち切り決算額である。4月以降は南魚沼市病院事業会計へ引き継がれる。

イ 歳出

歳出決算額は9,164万円で、前年度に比べ258万円減少し、予算現額に対する執行率は83.4%となっている。

歳出の主なものは、総務費は8,013万円で前年度より613万円の増、医業費（医療機器、医薬材料費）は316万円で前年度より151万円の減である。

外来患者数は4,744人、前年度より263人減少し、1日平均患者数は18.8人、前年度より0.9人減少した。

城内診療所は、令和5年度からの市民病院附属診療所化による診療日数の減を見込んだ中で、年度途中から他院への患者紹介を行う診療所運営を実施しており、経常経費においても附属診療所化への設備投資等の支出が増となった。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

令和4年度は、国の地方財政対策や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした、様々な地域の情勢を踏まえたうえで、将来の財政健全化と持続可能な財政運営の指標として、「第3次財政計画」で示した目標推計を達成するための予算額推計をベースに編成された。

歳入では、経済情勢や税制改正を踏まえ市税全体で3.2%の増、譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債については地方財政計画の見込み、増減率のほか、国勢調査が実施されたことによる人口を測定単位とした基準財政需要額への影響を踏まえた推計により算定し、歳出では、総合計画のローリングに基づき主要な事業を着実に進めるとともに、建設業人材確保支援事業、ふるさと里山再生整備緊急5か年事業、産婦健診健康診査事業、訪問型産後ケア事業など、新たな事業に取り組むこととし、持続可能な財政運営を念頭に、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう考慮した結果、一般会計当初予算は、319億3,000万円で、前年度と比較して13億7,000万円（4.5%）の増、特別会計を加えた当初予算額は、449億5,100万円（2.9%）の増となった。年度途中で総務管理費、小学校費、道路橋りょう費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計で420億1,494万円、特別会計で132億2,584万円、総計では、552億4,078万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

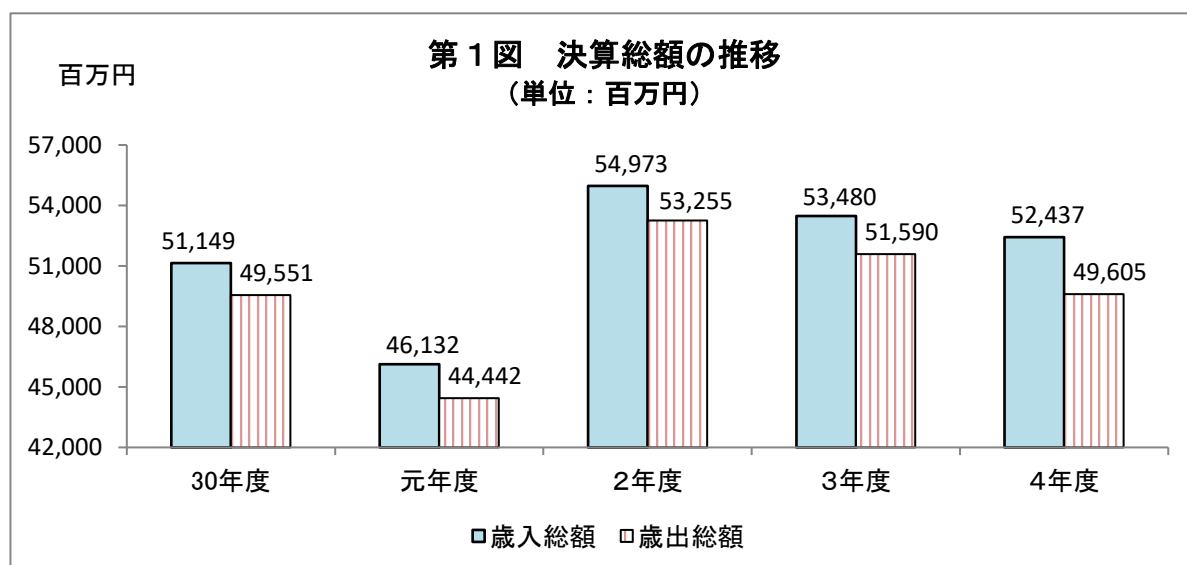
区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算額	31,930,000,000	30,560,000,000	1,370,000,000	4.5
	補正予算額	7,783,770,000	10,456,421,000	△2,672,651,000	△25.6
	前年度繰越額	2,301,173,668	1,648,155,000	653,018,668	39.6
	予算現額	42,014,943,668	42,664,576,000	△649,632,332	△1.5
特 別 会 計	当初予算額	13,021,000,000	13,116,000,000	△95,000,000	△0.7
	補正予算額	204,840,000	189,303,000	15,537,000	8.2
	前年度繰越額	0	0	0	—
	予算現額	13,225,840,000	13,305,303,000	△79,463,000	△0.6
合 計	当初予算額	44,951,000,000	43,676,000,000	1,275,000,000	2.9
	補正予算額	7,988,610,000	10,645,724,000	△2,657,114,000	△25.0
	前年度繰越額	2,301,173,668	1,648,155,000	653,018,668	39.6
	予算現額	55,240,783,668	55,969,879,000	△729,095,332	△1.3

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入524億3,653万円、歳出496億496万円となり、前年度と比較して、歳入で10億4,366万円(△2.0%)の減、歳出で19億8,538万円(△3.8%)の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、28億3,157万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、25億4,350万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億4,129万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

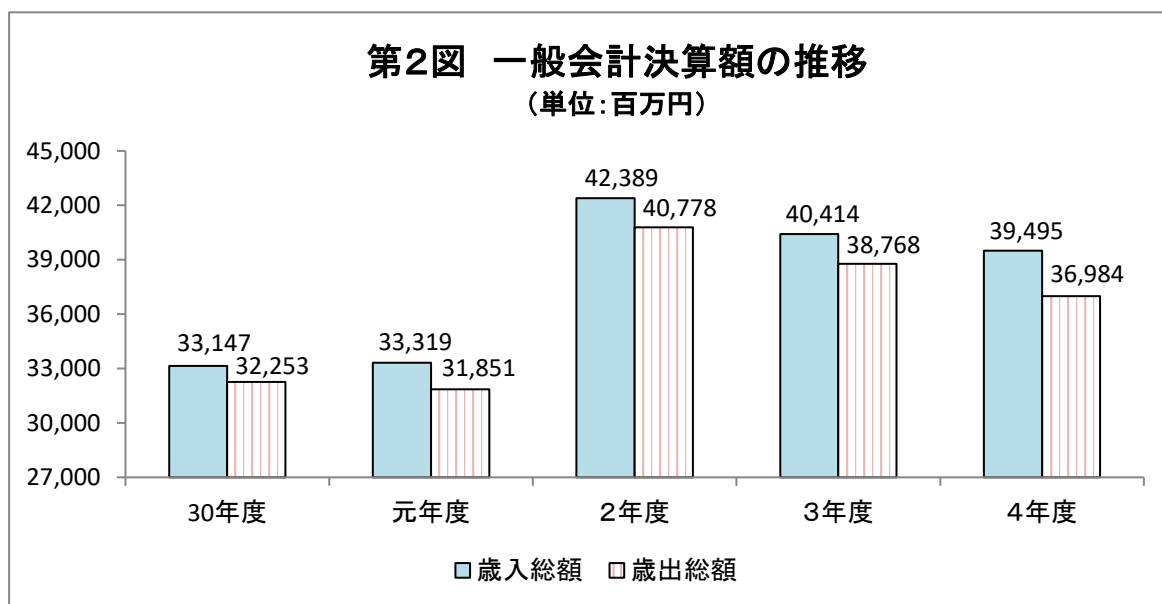
(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	52,436,533,872	53,480,192,129	△1,043,658,257	△2.0
歳出決算額 B	49,604,964,972	51,590,342,321	△1,985,377,349	△3.8
形式収支 C = A - B	2,831,568,900	1,889,849,808	941,719,092	49.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	288,065,400	187,637,000	100,428,400	53.5
実質収支 E = C - D	2,543,503,500	1,702,212,808	841,290,692	49.4
前年度 実質収支 F	1,702,212,808	1,463,299,892	238,912,916	16.3
単年度収支 E - F	841,290,692	238,912,916	602,377,776	252.1

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入394億9,535万円、歳出369億8,353万円となり、前年度と比較して、歳入で9億1,877万円(△2.3%)の減、歳出で17億8,417万円(△4.6%)の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、25億1,182万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、22億2,375万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億6,497万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

(単位:円・%)

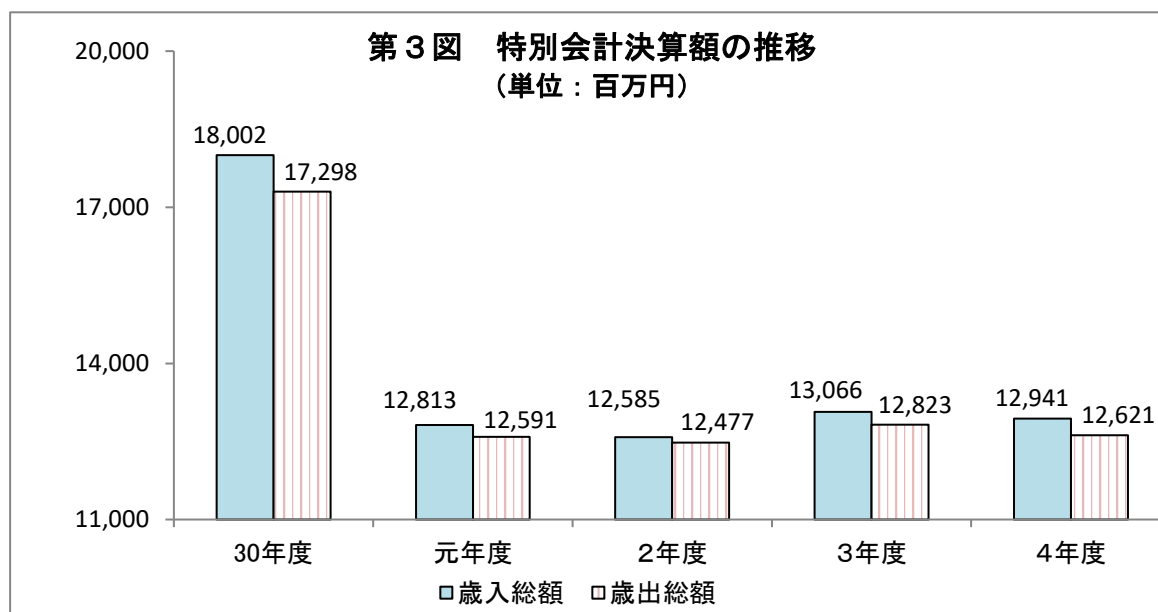
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	39,495,354,100	40,414,121,906	△918,767,806	△2.3
歳出決算額 B	36,983,534,665	38,767,700,198	△1,784,165,533	△4.6
形式収支 C = A - B	2,511,819,435	1,646,421,708	865,397,727	52.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	288,065,400	187,637,000	100,428,400	53.5
実質収支 E = C - D	2,223,754,035	1,458,784,708	764,969,327	52.4
前年度 実質収支 F	1,458,784,708	1,356,026,490	102,758,218	7.6
単年度収支 E - F	764,969,327	102,758,218	662,211,109	644.4

ウ 特別会計

4つの特別会計の決算額は、歳入129億4,118万円、歳出126億2,143万円
で、前年度と比較して歳入で1億2,489万円(△1.0%)の減、歳出で2億121万円
(△1.6%)の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、3億1,975万円で、翌年度へ繰り越すべき
財源がないことから実質収支は、3億1,975万円の黒字となった。さらに実質収支から
前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,632万円の黒字となった。

なお、城内診療所特別会計は、南魚沼市病院事業会計へ引き継ぐため3月31日で打ち切
り決算となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

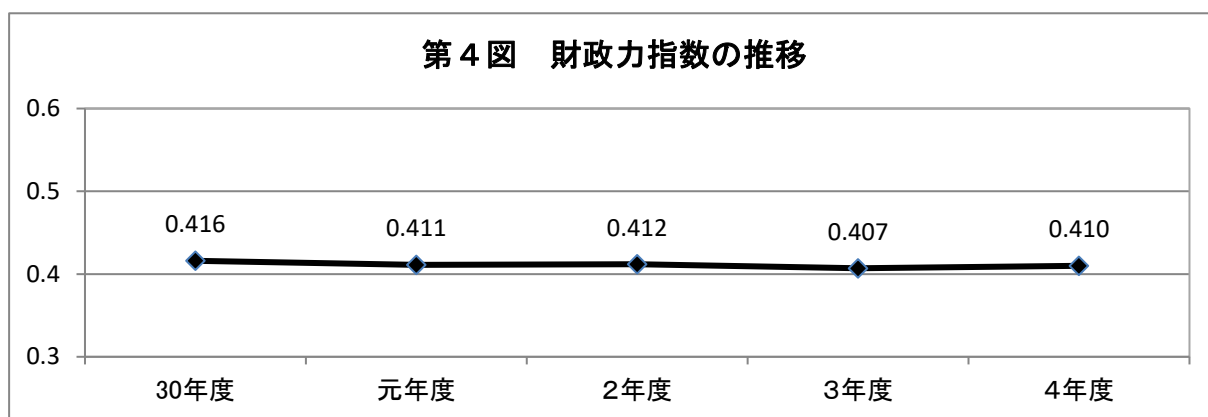
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	12,941,179,772	13,066,070,223	△124,890,451	△1.0
歳出決算額 B	12,621,430,307	12,822,642,123	△201,211,816	△1.6
形 式 収 支 C = A - B	319,749,465	243,428,100	76,321,365	31.4
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 E = C - D	319,749,465	243,428,100	76,321,365	31.4
前 年 度 実 質 収 支 F	243,428,100	107,273,402	136,154,698	126.9
単 年 度 収 支 E - F	76,321,365	136,154,698	△59,833,333	△43.9

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.410と、昨年度に比べ0.003ポイントした上昇した。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は89.6%で、前年度と比較して3.2ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

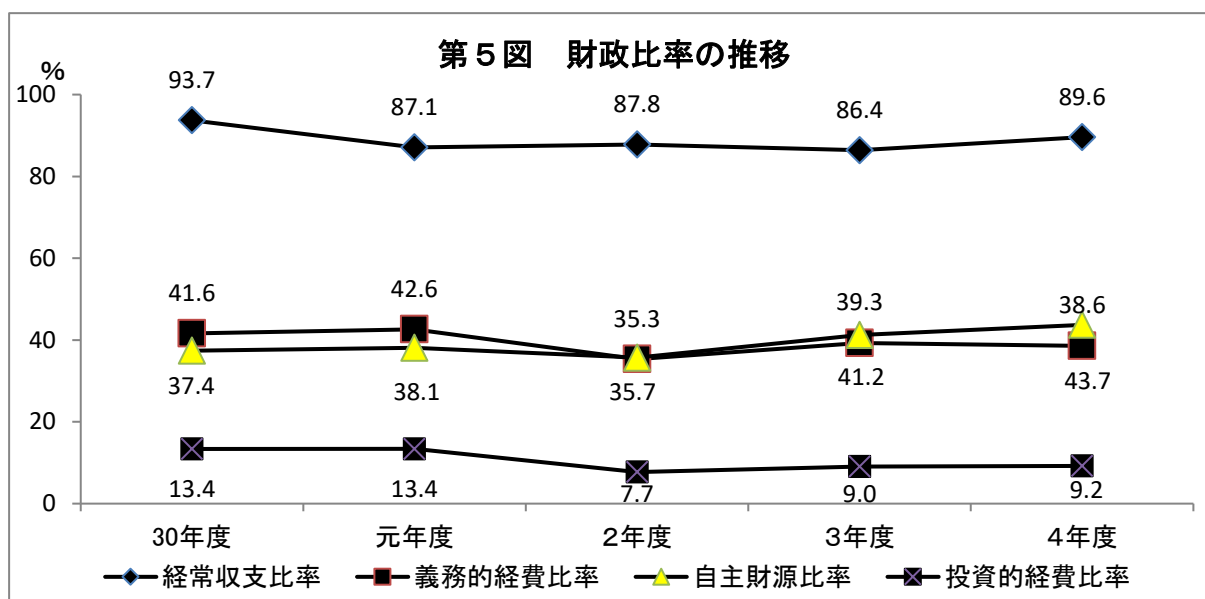
この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は38.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下した。これは主に扶助費7億2,496万円の減によるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は、43.7%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇した。これは主に、自主財源である市税2億6,273万円(3.7%)の増と、依存財源である国庫支出金8億832万円(△13.8%)の減によるものである。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は、9.2%で前年度と比較して、0.2ポイント上昇した。



カ 実質公債費比率(*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は11.6%（3か年平均）で、前年度と比べ0.1ポイント低下した。単年では、11.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは主に、分母に当たる標準財政規模8億1,557万円（△4.0%）の減、分子に当たる公債費相当額2億2,452万円（△4.0%）の減によるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

（単位：千円）

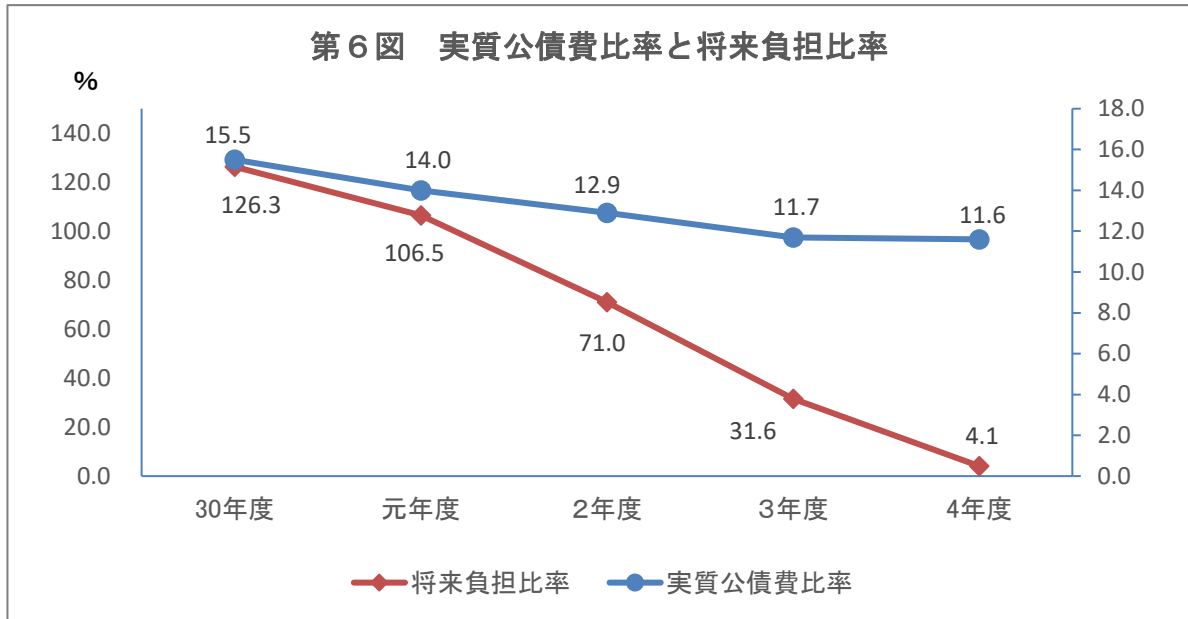
区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
2年度	5,990,105	30,027	3,958,157	19,866,412
3年度	5,661,493	15,031	3,817,810	20,358,667
4年度	5,436,973	14,837	3,641,768	19,543,102

（注）算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。

キ 将来負担比率(*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は4.1%で前年度に比べ27.5ポイント低下した。



第6表 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	4年度	3年度
義務的経費	14,231,912	15,242,354	△1,010,442	△6.6	38.6	39.3
人件費	5,376,600	5,530,487	△153,887	△2.8	14.6	14.3
扶助費	4,840,498	5,565,457	△724,959	△13.0	13.1	14.3
公債費	4,014,814	4,146,410	△131,596	△3.2	10.9	10.7
投資的経費	3,401,295	3,498,986	△97,691	△2.8	9.2	9.0
普通建設事業費	3,357,465	3,463,677	△106,212	△3.1	9.1	8.9
うち単独事業費	2,024,985	2,029,177	△4,192	△0.2	5.5	5.2
災害復旧費	43,830	35,309	8,521	24.1	0.1	0.1
その他の経費	19,240,043	20,044,166	△804,123	△4.0	52.2	51.7
物件費	6,929,787	6,696,749	233,038	3.5	18.8	17.3
維持補修費	1,767,521	1,977,575	△210,054	△10.6	4.8	5.1
補助費等	4,797,729	5,094,742	△297,013	△5.8	13.0	13.1
積立金	3,030,824	3,570,000	△539,176	△15.1	8.2	9.2
投資・出資貸出金	587,226	572,041	15,185	2.7	1.6	1.5
繰出金	2,126,956	2,133,059	△6,103	△0.3	5.8	5.5
計	36,873,250	38,785,506	△1,912,256	△4.9	100.0	100.0

(参考) 令和3年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
柏崎市	0.679	小千谷市	81.3	長岡市	5.9
新潟市	0.676	新発田市	83.2	妙高市	6.5
燕市	0.614	妙高市	83.3	新発田市	6.7
長岡市	0.606	五泉市	84.5	五泉市	8.1
上越市	0.597	村上市	85.5	魚沼市	8.3
見附市	0.570	阿賀野市	85.6	阿賀野市	8.5
三条市	0.562	南魚沼市	86.4	加茂市	9.1
小千谷市	0.544	糸魚川市	88.0	柏崎市	9.3
新発田市	0.483	三条市	88.4	小千谷市	10.0
市平均	0.476	加茂市	89.5	市平均	10.3
糸魚川市	0.465	魚沼市	89.7	見附市	10.5
胎内市	0.460	長岡市	89.8	上越市	10.6
五泉市	0.426	市平均	89.9	新潟市	11.0
妙高市	0.419	燕市	90.2	糸魚川市	11.1
加茂市	0.414	上越市	90.2	南魚沼市	11.7
阿賀野市	0.407	柏崎市	90.4	佐渡市	12.0
南魚沼市	0.407	佐渡市	91.1	十日町市	12.2
村上市	0.339	新潟市	92.3	村上市	12.3
十日町市	0.331	胎内市	92.7	胎内市	12.5
魚沼市	0.280	十日町市	93.1	燕市	12.9
佐渡市	0.232	見附市	94.6	三条市	15.4

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (①-②-③) / (④-③) の3か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額-地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

* 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

第7表 一般会計歳入総括表

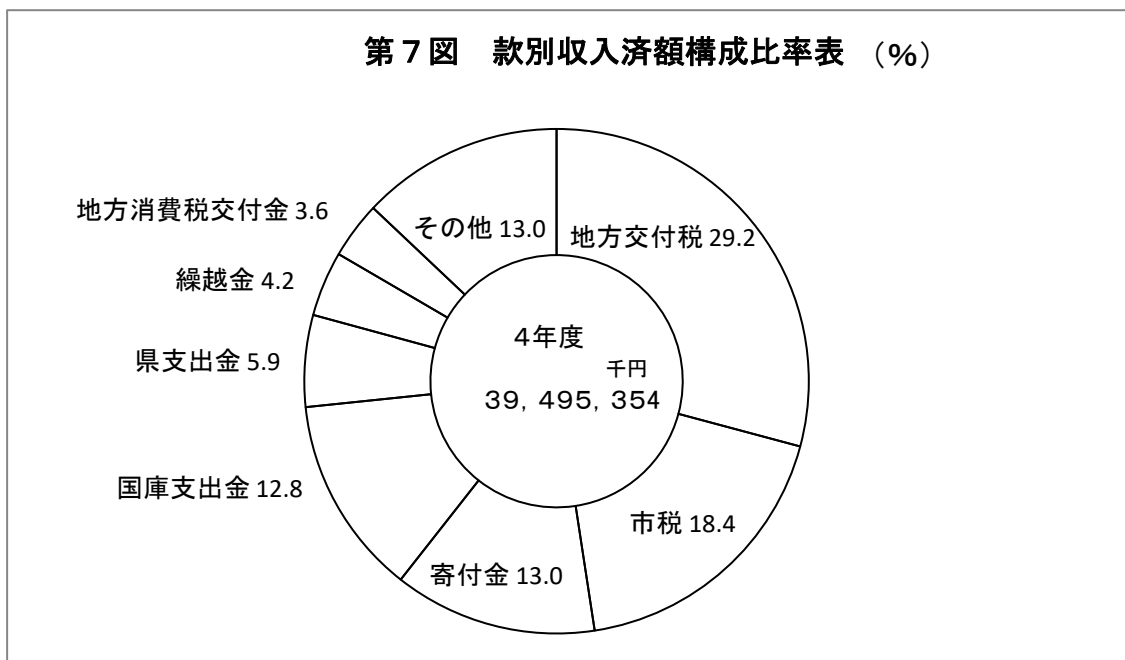
(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	42,014,943,668	42,034,193,445	39,495,354,100	94.0	94.0
3 年 度	42,664,576,000	43,508,499,076	40,414,121,906	94.7	92.9
比較増減	△649,632,332	△1,474,305,631	△918,767,806	△0.7	1.1
増 減 率	△1.5	△3.4	△2.3		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
4 年 度	27,256,429	2,511,582,916
3 年 度	96,977,219	2,997,399,951
比較増減	△69,720,790	△485,817,035
増 減 率	△71.9	△16.2

収入済額は394億9,535万円で、前年度と比較して9億1,877万円(△2.3%)の減となった。

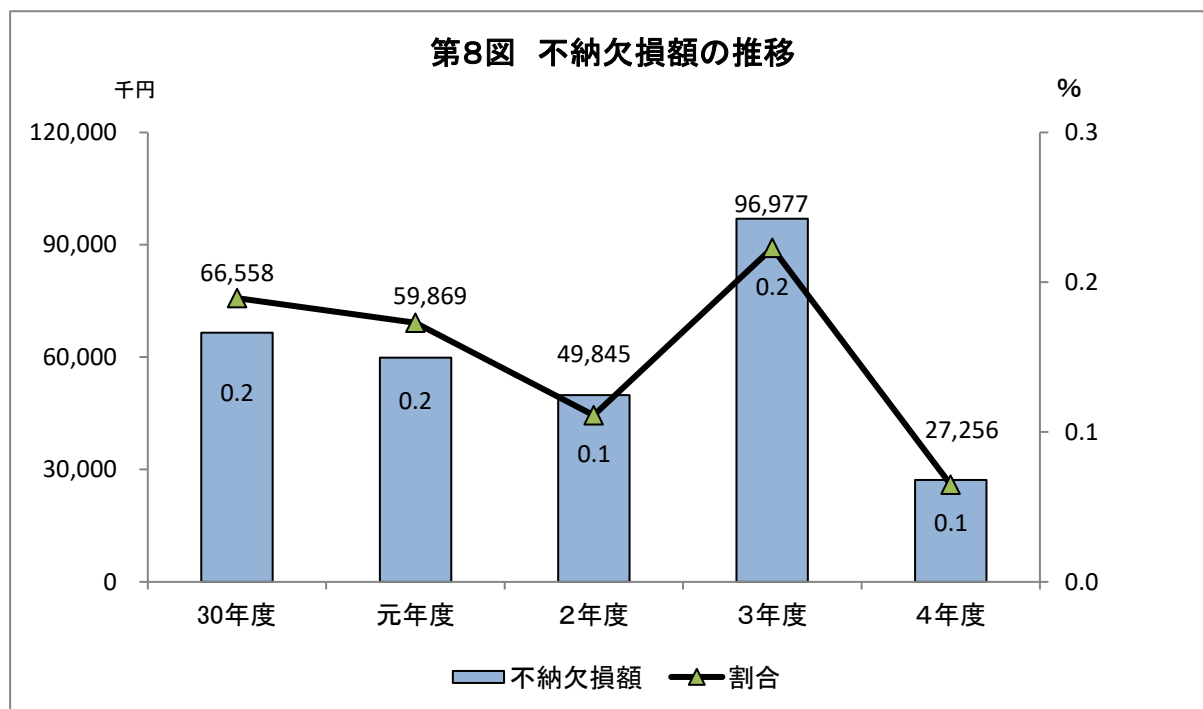
第7図 款別収入済額構成比率表 (%)



収入済額の款別構成比は、地方交付税が29.2%であり、次に市税18.4%、寄附金13.0%、国庫支出金12.8%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は2,726万円で、前年度と比較して6,972万円(△71.9%)の減となった。また調定額に対する割合は0.1%である。内訳は市税が2,545万円、給食費実費徴収金(滞納繰越分)175万円となっている。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位: 円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
4年度	6,829,966,000	8,144,339,671	7,274,669,011	106.5	89.3
3年度	6,477,519,000	7,951,572,540	7,011,940,659	108.3	88.2
比較増減	352,447,000	192,767,131	262,728,352	△1.8	1.1
増減率	5.4	2.4	3.7		

区分	不納欠損額	収入未済額
4年度	25,447,047	844,223,613
3年度	96,880,459	842,751,422
比較増減	△71,433,412	1,472,191
増減率	△73.7	0.2

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
市 民 税	2,734,402,267	2,786,331,564	△51,929,297	△1.9	97.0	96.6	37.6	39.7
個 人 分	2,247,254,980	2,229,980,726	17,274,254	0.8	96.6	96.0	30.9	31.8
法 人 分	487,147,287	556,350,838	△69,203,551	△12.4	98.6	98.8	6.7	7.9
固 定 資 産 税	3,868,154,327	3,590,165,579	277,988,748	7.7	83.6	81.6	53.2	51.2
固 定 資 産 税	3,840,146,427	3,562,078,879	278,067,548	7.8	83.5	81.5	52.8	50.8
国有資産等 所在市町村 交 付 金	28,007,900	28,086,700	△78,800	△0.3	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	237,225,934	231,789,023	5,436,911	2.3	97.2	96.8	3.3	3.3
環境性能割	11,425,100	11,574,100	△149,000	△1.3	100.0	100.0	0.2	0.2
種 別 割	225,800,834	220,214,923	5,585,911	2.5	97.0	96.6	3.1	3.1
市たばこ税	404,229,465	381,316,756	22,912,709	6.0	100.0	100.0	5.6	5.4
入 湯 税	30,108,240	21,533,040	8,575,200	39.8	95.8	91.8	0.4	0.3
都 市 計 画 税	548,778	804,697	△255,919	△31.8	3.2	3.6	0.0	0.0
計	7,274,669,011	7,011,940,659	262,728,352	3.7	89.3	88.2	100.0	100.0

市民税は収入済額27億3,440万円で、前年度と比較して5,193万円(△1.9%)の減となった。これは主に、個人現年課税分3,242万円の増となったものの、法人現年課税分6,815万円の減、個人滞納繰越分1,515万円の減によるものである。

固定資産税は収入済額38億6,815万円で、前年度と比較して2億7,799万円(7.7%)の増となった。これは主に、滞納繰越分3,474万円の減となったものの、現年課税分3億1,273万円の増によるものである。

軽自動車税は、収入済額2億3,723万円で、前年度と比較して544万円(2.3%)の増となった。これは主に、種別割現年課税分512万円の増によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					4 年 度	3 年 度	2 年 度
市 税	8,144,339,671	7,274,669,011	25,447,047	844,223,613	89.3	88.2	87.7
現年課税分	7,302,014,669	7,206,010,567	0	96,004,102	98.7	98.7	98.1
滞納繰越分	842,325,002	68,658,444	25,447,047	748,219,511	8.2	12.3	7.5
市 民 税	2,819,489,539	2,734,402,267	2,953,433	82,133,839	97.0	96.6	95.8
現年課税分	2,729,198,864	2,712,272,176	0	16,926,688	99.4	99.4	99.3
滞納繰越分	90,290,675	22,130,091	2,953,433	65,207,151	24.5	31.7	18.5
固定資産税	4,627,854,454	3,868,154,327	21,844,862	737,855,265	83.6	81.6	81.5
現年課税分	3,902,073,800	3,824,916,166	0	77,157,634	98.0	98.0	97.0
滞納繰越分	725,780,654	43,238,161	21,844,862	660,697,631	6.0	9.6	5.7
軽自動車税	244,102,167	237,225,934	205,487	6,670,746	97.2	96.8	96.7
現年課税分	237,010,400	235,398,300	0	1,612,100	99.3	99.2	99.2
滞納繰越分	7,091,767	1,827,634	205,487	5,058,646	25.8	19.1	19.0
市たばこ税	404,229,465	404,229,465	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	31,421,640	30,108,240	0	1,313,400	95.8	91.8	92.8
現年課税分	29,500,440	29,192,760	0	307,680	99.0	94.6	94.4
滞納繰越分	1,921,200	915,480	0	1,005,720	47.7	39.7	40.6
都市計画税	17,242,406	548,778	443,265	16,250,363	3.2	3.6	3.3
現年課税分	1,700	1,700	0	0	100.0	-	0.0
滞納繰越分	17,240,706	547,078	443,265	16,250,363	3.2	3.6	3.3

市税の収納率は89.3%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。その内訳をみると現年課税分98.7%で昨年度と同率、滞納繰越分8.2%で4.1ポイント低下している。市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では97.0%で0.4ポイント上昇し、固定資産税（固定資産等所在市町村交付金を除く）では83.5%で2.0ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	337,669,000	337,669,000	337,669,000	100.0	100.0
3 年 度	337,646,000	337,646,000	337,646,000	100.0	100.0
比較増減	23,000	23,000	23,000	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	1,988,000	1,988,000	1,988,000	100.0	100.0
3 年 度	4,098,000	4,098,000	4,098,000	100.0	100.0
比較増減	△2,110,000	△2,110,000	△2,110,000	0.0	0.0
増 減 率	△51.5	△51.5	△51.5		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	28,722,000	28,722,000	28,722,000	100.0	100.0
3 年 度	33,917,000	33,917,000	33,917,000	100.0	100.0
比較増減	△5,195,000	△5,195,000	△5,195,000	0.0	0.0
増 減 率	△15.3	△15.3	△15.3		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	19,995,000	19,995,000	19,995,000	100.0	100.0
3 年 度	35,891,000	35,891,000	35,891,000	100.0	100.0
比較増減	△15,896,000	△15,896,000	△15,896,000	0.0	0.0
増 減 率	△44.3	△44.3	△44.3		

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	121,784,000	121,784,000	121,784,000	100.0	100.0
3 年 度	90,823,000	90,823,000	90,823,000	100.0	100.0
比較増減	30,961,000	30,961,000	30,961,000	0.0	0.0
増 減 率	34.1	34.1	34.1		

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	1,438,405,000	1,438,405,000	1,438,405,000	100.0	100.0
3 年 度	1,413,708,000	1,413,708,000	1,413,708,000	100.0	100.0
比較増減	24,697,000	24,697,000	24,697,000	0.0	0.0
増 減 率	1.7	1.7	1.7		

(第8款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	23,766,000	23,766,000	23,766,000	100.0	100.0
3 年 度	24,053,000	24,053,000	24,053,000	100.0	100.0
比較増減	△287,000	△287,000	△287,000	0.0	0.0
増 減 率	△1.2	△1.2	△1.2		

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	44,020,000	44,020,000	44,020,000	100.0	100.0
3 年 度	320,586,000	320,586,000	320,586,000	100.0	100.0
比較増減	△276,566,000	△276,566,000	△276,566,000	0.0	0.0
増 減 率	△86.3	△86.3	△86.3		

(第10款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	11,518,643,000	11,518,643,000	11,518,643,000	100.0	100.0
3 年 度	11,944,806,000	11,944,806,000	11,944,806,000	100.0	100.0
比較増減	△426,163,000	△426,163,000	△426,163,000	0.0	0.0
増 減 率	△3.6	△3.6	△3.6		

(収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,184,189,000	10,606,720,000	△422,531,000	△4.0
特別交付税	1,334,419,000	1,337,953,000	△3,534,000	△0.3
震災復興特別交付税	35,000	133,000	△98,000	△73.7

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4年度	4,833,000	4,833,000	4,833,000	100.0	100.0
3年度	5,786,000	5,786,000	5,786,000	100.0	100.0
比較増減	△953,000	△953,000	△953,000	0.0	0.0
増減率	△16.5	△16.5	△16.5		

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4年度	188,801,000	189,716,123	175,097,103	92.7	92.3
3年度	223,167,000	241,606,639	233,350,379	104.6	96.6
比較増減	△34,366,000	△51,890,516	△58,253,276	△11.9	△4.3
増減率	△15.4	△21.5	△25.0		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4年度	59,700	14,559,320
3年度	96,760	8,159,500
比較増減	△37,060	6,399,820
増減率	△38.3	78.4

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
分 担 金	31,113,656	38,534,094	△7,420,438	△19.3
農林水産業費分担金	81,700	74,700	7,000	9.4
土 木 費 分 担 金	31,031,956	38,449,394	△7,417,438	△19.3
災害復旧費分担金	0	10,000	△10,000	皆減
負 担 金	143,983,447	194,816,285	△50,832,838	△26.1
民生費負担金	136,805,267	192,786,645	△55,981,378	△29.0
教育費負担金	1,996,180	2,029,640	△33,460	△1.6
土 木 費 負 担 金	5,182,000	0	5,182,000	皆増

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,794万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金7,119万円である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
4 年 度	395,318,000	391,850,582	379,901,100	96.1	97.0	11,949,482
3 年 度	402,692,000	395,986,145	384,551,019	95.5	97.1	11,435,126
比較増減	△7,374,000	△4,135,563	△4,649,919	0.6	△0.1	514,356
増 減 率	△1.8	△1.0	△1.2			4.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
使 用 料	107,790,846	107,625,982	164,864	0.2
総務使用料	251,590	63,770	187,820	294.5
衛生使用料	17,781,920	15,245,240	2,536,680	16.6
労働使用料	269,000	157,000	112,000	71.3
商工使用料	525,200	367,300	157,900	43.0
土木使用料	81,558,504	83,933,980	△2,375,476	△2.8
教育使用料	7,404,632	7,858,692	△454,060	△5.8
手 数 料	272,110,254	276,925,037	△4,814,783	△1.7
総務手数料	25,627,400	24,305,750	1,321,650	5.4
民生手数料	15,603,280	14,593,850	1,009,430	6.9

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
衛生手数料	214,326,270	220,729,589	△6,403,319	△2.9
農林水産業手数料	14,644,484	15,381,678	△737,194	△4.8
土木手数料	442,220	277,220	165,000	59.5
消防手数料	1,466,600	1,636,950	△170,350	△10.4

使用料の主なものは、市営住宅使用料5,973万円、斎場使用料1,690万円である。

手数料の主なものは、可燃ごみ処理手数料1億8,121万円、戸籍・住基その他証明手数料2,072万円、不燃ごみ処理手数料1,745万円である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
4年度	5,720,661,000	5,580,379,619	5,039,469,619	88.1	90.3	540,910,000
3年度	6,402,884,000	6,286,720,912	5,847,787,912	91.3	93.0	438,933,000
比較増減	△682,223,000	△706,341,293	△808,318,293	△3.2	△2.7	101,977,000
増 減 率	△10.7	△11.2	△13.8			23.2

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	2,255,275,944	2,320,974,429	△65,698,485	△2.8
民生費国庫負担金	1,962,626,595	1,916,925,080	45,701,515	2.4
衛生費国庫負担金	274,951,039	392,302,812	△117,351,773	△29.9
災害復旧費国庫負担金	17,698,310	11,746,537	5,951,773	50.7
国 庫 補 助 金	2,767,357,031	3,510,424,670	△743,067,639	△21.2
総務費国庫補助金	1,050,812,333	598,912,469	451,899,864	75.5
民生費国庫補助金	649,688,358	1,334,323,201	△684,634,843	△51.3
衛生費国庫補助金	205,989,000	294,994,000	△89,005,000	△30.2
農林水産業費国庫補助金	15,000,000	15,000,000	0	0.0
土木費国庫補助金	748,661,000	932,298,000	△183,637,000	△19.7
消防費国庫補助金	2,639,500	1,023,000	1,616,500	158.0
教育費国庫補助金	94,566,840	333,874,000	△239,307,160	△71.7
委 託 金	16,836,644	16,388,813	447,831	2.7
総務費委託金	702,000	642,705	59,295	9.2
民生費委託金	14,088,802	14,072,274	16,528	0.1
土木費委託金	2,045,842	1,673,834	372,008	22.2

国庫負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金6億1,064万円、児童手当国庫負担金5億2,512万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金3億3,867万円、生活保護費負担金2億8,443万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金2億7,495万円、児童扶養手当給付費国庫負担金5,692万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して6,570万円(△2.8%)の減となった。これは主に、障がい者自立支援給付費国庫負担金3,889万円の増、生活保護費負担金3,206万円の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1億1,735万円の減、児童手当国庫負担金2,157万円の減によるものである。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9億4,634万円、社会資本整備総合交付金5億3,469万円、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金3億5,940万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金1億9,839万円、子ども・子育て支援交付金1億560万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して7億4,307万円(△21.2%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億2,560万円の増、デジタル基盤改革支援補助金923万円の皆増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金7億2,393万円の減、社会資本整備総合交付金2億368万円の減、公立学校情報機器整備費補助金1億1,937万円の減、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1億304万円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金8,714万円の減によるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,364万円である。

(第15款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/ B	収 入 未 済 額
4 年 度	3,483,222,668	2,424,840,308	2,320,300,308	66.6	95.7	104,540,000
3 年 度	3,779,804,000	3,411,225,357	1,990,221,689	52.7	58.3	1,421,003,668
比較増減	△296,581,332	△986,385,049	330,078,619	13.9	37.4	△1,316,463,668
増 減 率	△7.8	△28.9	16.6			△92.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	869,393,344	848,029,080	21,364,264	2.5
民生費県負担金	865,744,772	845,125,224	20,619,548	2.4
事務移譲交付金	3,648,572	2,903,856	744,716	25.6
県 補 助 金	1,235,636,249	947,072,292	288,563,957	30.5
総務費県補助金	11,315,000	24,092,000	△12,777,000	△53.0
民生費県補助金	283,167,499	305,205,000	△22,037,501	△7.2
衛生費県補助金	54,037,000	58,053,921	△4,016,921	△6.9
農林水産業費県補助金	472,447,780	440,408,521	32,039,259	7.3
商工費県補助金	403,657,970	109,271,000	294,386,970	269.4
土木費県補助金	2,242,000	3,964,850	△1,722,850	△43.5
教育費県補助金	8,769,000	6,077,000	2,692,000	44.3
委 託 金	206,270,715	186,120,317	20,150,398	10.8
総務費委託金	160,689,348	128,273,546	32,415,802	25.3
民生費委託金	99,294	111,320	△12,026	△10.8
農林水産業費委託金	16,000	8,000	8,000	100.0
土木費委託金	37,045,998	50,029,069	△12,983,071	△26.0
教育費委託金	8,409,725	7,671,232	738,493	9.6
衛生費委託金	10,350	27,150	△16,800	△61.9
県 貸 付 金	9,000,000	9,000,000	0	0.0
商工費県貸付金	9,000,000	9,000,000	0	0.0

(第16款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	126,651,000	131,832,766	131,832,766	104.1	100.0
3 年 度	105,868,000	106,594,579	106,594,579	100.7	100.0
比較増減	2,078,300	25,238,187	25,238,187	3.4	0.0
増 減 率	19.6	23.7	23.7		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	59,500,441	53,691,009	5,809,432	10.8
財産貸付収入	41,150,012	40,283,899	866,113	2.2
利子及び配当金	18,350,429	13,407,110	4,943,319	36.9
財産売払収入	72,332,325	52,903,570	19,428,775	36.7
不動産売払収入	34,541,462	38,283,090	△3,741,628	△9.8
物品売払収入	19,790,700	13,239,480	6,551,220	49.5
生産物売払収入	3,700,163	1,381,000	2,319,163	167.9
出資金等返還金収入	14,300,000	0	14,300,000	皆増

(第17款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4年度	5,141,952,000	5,140,864,455	5,140,864,455	100.0	100.0
3年度	5,020,844,000	5,015,061,211	5,015,061,211	99.9	100.0
比較増減	121,108,000	125,803,244	125,803,244	0.1	0.0
増 減 率	2.4	2.5	2.5		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
寄 附 金	5,140,864,455	5,015,061,211	125,803,244	2.5
一 般 寄 附 金	5,086,053,444	4,501,237,471	584,815,973	13.0
指 定 寄 附 金	54,811,011	513,823,740	△459,012,729	△89.3

寄附金の収入済額は、前年度と比較して1億2,580万円(2.5%)の増となった。これは主に、指定寄付金4億5,901万円の減となったものの、ふるさと納税寄附金5億8,370万円の増によるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
4 年 度	1,184,193,000	1,131,835,991	1,123,335,991	94.9	99.2	8,500,000
3 年 度	983,385,000	916,344,791	916,344,791	93.2	100.0	0
比較増減	200,808,000	215,491,200	206,991,200	1.7	△0.8	8,500,000
増 減 率	20.4	23.5	22.6			皆増

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減額	増減率
特 別 会 計 繰 入 金	9,083,000	16,424,427	△7,341,427	△44.7
介護保険特別会計繰入金	730,000	884,427	△154,427	△17.5
城内診療所特別会計繰入金	8,353,000	15,540,000	△7,187,000	△46.2
基 金 繰 入 金	1,114,252,991	899,920,364	214,332,627	23.8
財政調整基金繰入金	624,851,000	346,700,000	278,151,000	80.2
国際交流及び文化・スポーツ 基 金 繰 入 金	1,848,000	2,551,545	△703,545	△27.6
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	1,870,000	1,520,199	349,801	23.0
ふるさと応援基金繰入金	396,000,000	421,000,000	△25,000,000	△5.9
森林環境譲与税基金繰入金	26,468,000	18,504,000	7,964,000	43.0
中越大震災地域復興 支 援 基 金 繰 入 金	6,155,000	8,815,000	△2,660,000	△30.2
人材育成及びリゾート オフィス・田園都市構想 松井基金繰入金	51,140,991	85,749,620	△34,608,629	△40.4
無電柱化推進基金繰入金	5,920,000	15,080,000	△9,160,000	△60.7

繰入金の収入済額は、前年度と比較して2億699万円(22.6%)の増となった。これは主に、財政調整基金繰入金1億6,500万円の皆増、財政調整基金繰入金(返礼品定期便分)1億1,315万円の増によるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	1,646,421,000	1,646,421,708	1,646,421,708	100.0	100.0
3 年 度	1,611,018,000	1,611,018,490	1,611,018,490	100.0	100.0
比較増減	35,403,000	35,403,218	35,403,218	0.0	0.0
増 減 率	2.2	2.2	2.2		

(第20款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
4 年 度	1,460,233,000	1,470,587,222	1,376,937,039	94.3	93.6
3 年 度	1,382,681,000	1,404,854,412	1,383,337,177	100.0	98.5
比較増減	77,552,000	65,732,810	△6,400,138	△5.7	△4.9
増 減 率	5.6	4.7	△0.5		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	1,749,682	91,900,501
3 年 度	0	21,517,235
比較増減	1,749,682	70,383,266
増 減 率	皆増	327.1

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	13,926,280	19,026,038	△5,099,758	△26.8
延 滞 金	13,926,280	19,026,038	△5,099,758	△26.8
預 金 利 子	5,790	27,381	△21,591	△78.9
預 金 利 子	5,790	27,381	△21,591	△78.9
貸付金元利収入	185,534,000	220,802,324	△35,268,324	△16.0
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	0	28,324	△28,324	皆減
地方産業育成資金 預託金元利収入	18,000,000	18,000,000	0	0.0
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	20,900,000	38,900,000	△18,000,000	△46.3

区 分	4年度	3年度	比較増減額	増減率
地域総合整備資金貸付金元利収入	2,614,000	2,614,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元利収入	142,300,000	161,000,000	△18,700,000	△11.6
就学支度資金貸付金元利収入	120,000	260,000	△140,000	△53.8
看護師修学資金貸付金元利収入	1,600,000	0	1,600,000	皆増
受託事業収入	667,823,209	644,712,929	23,110,280	3.6
民生費受託事業収入	18,029,044	25,583,969	△7,554,925	△29.5
農林水産業費受託事業収入	2,889,831	2,608,508	281,323	10.8
消防費受託事業収入	6,502,410	8,647,440	△2,145,030	△24.8
教育費受託事業収入	11,607,076	9,725,457	1,881,619	19.3
広域行政受託事業収入	628,794,848	598,147,555	30,647,293	5.1
雑 入	509,647,760	498,768,505	10,879,255	2.2
弁 償 金	196,500	184,800	11,700	6.3
雑 入	508,991,762	498,583,705	10,408,057	2.1
違約金及び延納利息	459,498	0	459,498	皆増

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入6億1,109万円、給食費実費徴収金(学校)2億6,577万円、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入1億4,230万円である。

収入済額は、前年度と比較して640万円(△0.5%)の減となった。これは主に、湯沢町広域行政受託事業収入2,954万円の増となったものの、令和2年異常少雪緊急経営支援資金預託金元金収入1,800万円の減、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入1,870万円の減によるものである。

(第21款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
4年度	2,297,700,000	2,241,700,000	1,346,700,000	58.6	60.1	895,000,000
3年度	2,063,400,000	1,956,200,000	1,702,600,000	82.5	87.0	253,600,000
比較増減	234,300,000	285,500,000	△355,900,000	△23.9	△26.9	641,400,000
増 減 率	11.4	14.6	△20.9			252.9

市債の主なものは、緊急自然災害防止対策事業債 2 億 9, 4 8 0 万円、地方道路交付金事業債 2 億 8, 6 8 0 万円、臨時財政対策債 2 億 4, 6 8 0 万円である。

収入済額は、前年度と比較して 3 億 5, 5 9 0 万円 ($\Delta 20.9\%$) の減となった。これは主に、緊急自然災害防止対策事業債 2 億 9, 4 8 0 万円の皆増、借換債 1 億 1, 6 0 0 万円の皆増となったものの、臨時財政対策債 4 億 1, 2 3 0 万円の減、公共施設等適正管理推進事業債 1 億 8, 3 9 0 万円の減、石綿対策事業債 1 億 1 2 0 万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

第10表 一般会計歳出総括表

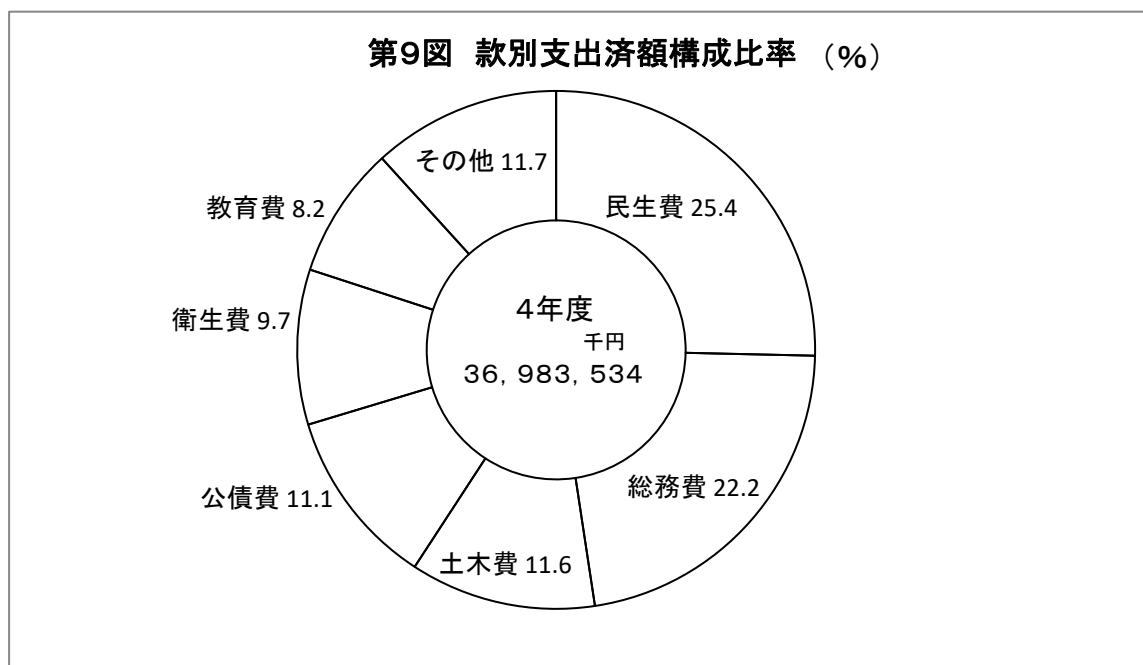
(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費 逡次繰越
4 年 度	42,014,943,668	36,983,534,665	88.0	0
3 年 度	42,664,576,000	38,767,700,198	90.9	0
比較増減	△649,632,332	△1,784,165,533	△2.9	0
増 減 比	△1.5	△4.6		—

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
4 年 度	1,854,301,000	60,000,000	3,117,108,003
3 年 度	2,301,173,668	0	1,595,702,134
比較増減	△446,872,668	60,000,000	1,521,405,869
増 減 比	△19.4	皆増	95.3

支出済額は369億8,353万円で、前年度と比較して17億8,417万円(△4.6%)の減となった。

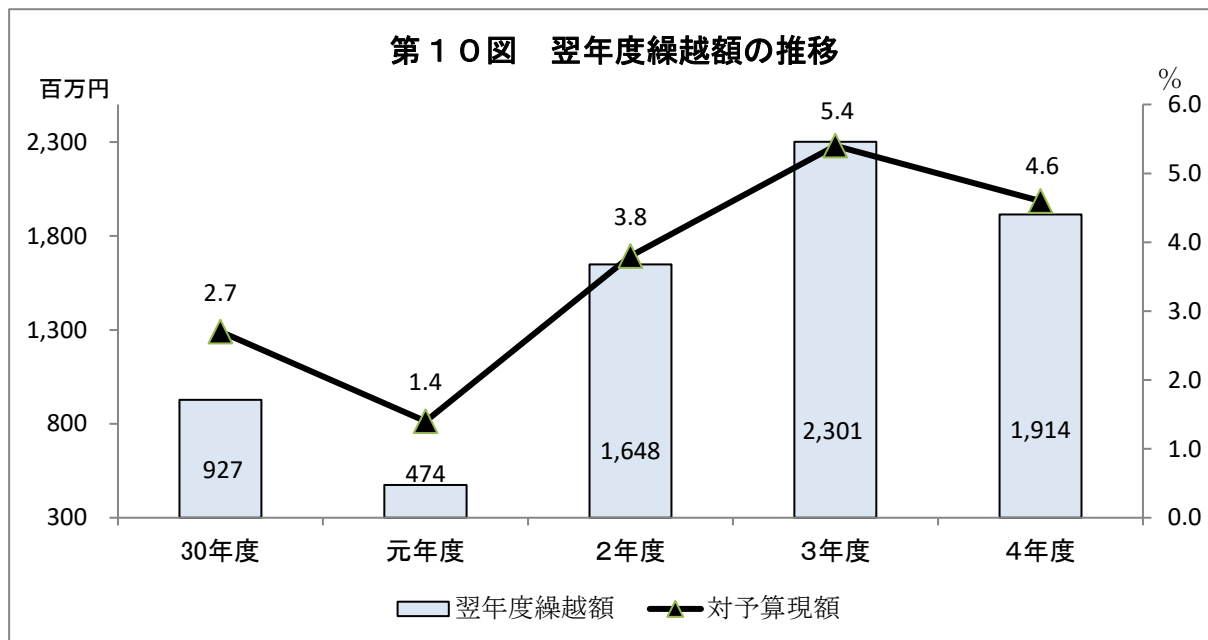
第9図 款別支出済額構成比率 (%)



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく25.4%であり、次いで総務費22.2%、土木費11.6%、公債費11.1%となっている。

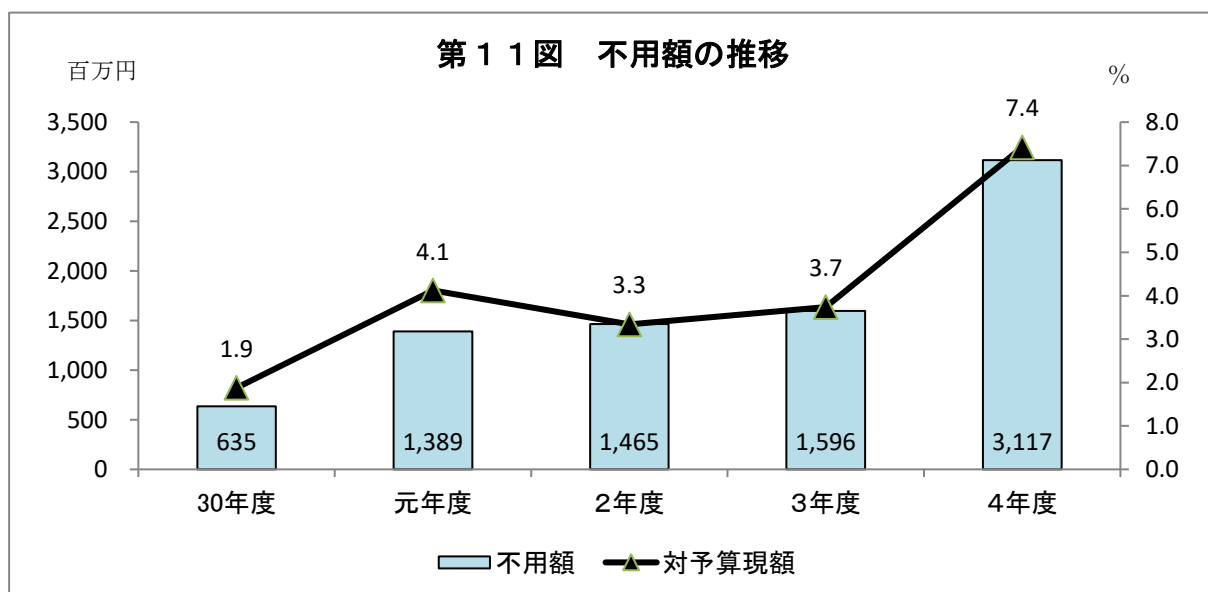
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、19億1,430万円で、前年度と比較して3億8,687万円(△16.8%)の減となった。また予算現額に対する割合は4.6%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、31億1,711万円で、前年度と比較して15億2,141万円(95.3%)の増となった。また予算現額に対する割合は7.4%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
4 年 度	189,074,000	182,972,932	96.8	6,101,068
3 年 度	188,333,000	178,702,939	94.9	9,630,061
比較増減	741,000	4,269,993	1.9	△3,528,993
増 減 比	0.4	2.4		△36.6

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億3,314万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	8,410,705,000	8,228,332,157	97.8	6,526,000	175,846,843
3 年 度	7,995,666,000	7,799,020,161	97.5	14,216,000	182,429,839
比較増減	415,039,000	429,311,996	0.3	△7,690,000	△6,582,996
増 減 比	5.2	5.5		△54.1	△3.6

主なものは、基金費30億2,701万円、ふるさと納税推進事業費25億3,699万円、職員費11億192万円、通学バス等運行事業費1億2,800万円である。

支出済額は、前年度と比較して4億2,931万円（5.5%）の増となった。これは主に、庁舎等建物除却事業費2,759万円の減、基金費1,870万円の減となったものの、ふるさと納税推進事業費3億1,664万円の増、庁舎整備事業費4,916万円の増、庁舎管理費3,272万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、新潟県議会議員一般選挙費493万円、通学バス等運行事業費160万円である。

予備費の充用は、6件、819万円で、主なものは、庁舎管理費486万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	10,212,685,000	9,377,606,879	91.8	59,418,000	775,660,121
3 年 度	10,774,921,000	10,083,278,103	93.6	196,732,000	494,910,897
比較増減	△562,236,000	△705,671,224	△1.8	△137,314,000	280,749,224
増 減 比	△5.2	△7.0		△69.8	56.7

主なものは、職員費12億2,747万円、障がい者自立支援事業費11億9,572万円、介護保険対策費（特別会計繰出金）9億6,426万円、児童手当支給事業費7億5,924万円、私立認定こども園事業費5億9,436万円、後期高齢者医療対策費5億6,792万円、常設保育園保育費4億4,720万円、国民健康保険対策費（特別会計繰出金）4億2,745万円、公設民営保育園委託事業費4億2,701万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業3億3,587万円、生活保護扶助費3億2,717万円、学童保育対策事業費2億202万円、児童扶養手当支給事業費1億7,132万円、魚沼荘施設管理運営費1億5,524万円、子ども医療費助成事業費1億4,787万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億4,556万円、後期高齢者医療対策費（特別会計繰出金）1億3,937万円、私立保育園委託事業費1億3,343万円である。

支出済額は、前年度と比較して7億567万円（△7.0%）の減となった。これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金事業費8,054万円の増、高齢者施設緊急支援事業費2,995万円の皆増、国民健康保険対策費（特別会計繰出金）2,388万円の増、障がい者施設整備事業費2,658万円の皆増、障がい者自立支援事業費1,973万円の増、保育園等給食費負担軽減支援事業費1,657万円の皆増、子ども医療費助成事業費1,531万円の増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費7億8,030万円の減、介護基盤整備等事業費3,595万円の減、上長崎保育園除却事業費3,477万円の皆減、生活保護一般経費3,257万円の減、児童手当支給事業費3,138万円の減、介護保険対策費（特別会計繰出金）1,934万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、介護基盤整備等事業費5,942万円である。

予備費の充用は、4件、1,242万円で、主なものは災害弔慰金・災害援護資金500万円、ふれ愛支援センター管理費393万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	4,133,631,000	3,577,334,288	86.5	271,596,000	284,700,712
3 年 度	4,115,725,000	3,844,913,848	93.4	66,866,000	203,945,152
比較増減	17,906,000	△267,579,560	△6.9	204,730,000	80,755,560
増 減 比	0.4	△7.0		306.2	39.6

主なものは、病院事業対策費（事業会計等繰出金）8億5,524万円、予防対策事業費5億4,260万円、可燃ごみ処理施設運営費4億8,316万円、可燃ごみ処理施設整備事業費3億5,141万円、職員費3億50万円、ごみ処理費1億7,076万円、上水道事業対策費（事業会計繰出金）1億3,229万円、魚沼市ごみ処理委託事業費1億2,550万円、不燃ごみ処理施設運営費1億301万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億6,758万円（△7.0%）の減となった。これは主に、上水道事業対策費（事業会計繰出金）1億684万円の増、可燃ごみ処理施設運営費6,514万円の増、地域医療対策事業費1,288万円の増となったものの、病院事業対策費（事業会計等繰出金）1億6,696万円の減、可燃ごみ処理施設整備事業費1億5,156万円の減、予防対策費1億255万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、可燃ごみ処理施設整備事業費2億2,801万円、健診施設等建設事業費4,000万円、広域ごみ処理施設建設事業費359万円である。

予備費の充用は、4件、1,022万円で、主なものは、可燃ごみ処理施設運営費858万円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
4 年 度	32,048,000	30,716,386	95.8	1,331,614
3 年 度	29,525,000	25,301,374	85.7	4,223,626
比較増減	2,523,000	5,415,012	10.1	△2,892,012
増 減 比	8.5	21.4		△68.5

主なものは、職員費1,550万円、雇用対策事業費778万円、労働施設管理費744万円である。

支出済額は、前年度と比較して542万円（21.4%）の増となった。これは、労働施設管理費468万円の増によるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	1,699,832,000	1,492,654,339	87.8	165,964,000	41,213,661
3 年 度	1,541,047,000	1,362,949,906	88.4	101,468,000	76,629,094
比較増減	158,785,000	129,704,433	△0.6	64,496,000	△35,415,433
増 減 比	10.3	9.5		63.6	△46.2

主なものは、多面的機能支払事業費3億1,591万円、農業集落排水事業対策費（事業会計繰出金）3億803万円、農業者等緊急支援事業費1億4,523万円、職員費1億5,359万円、土地改良事業費1億4,054万円、県営事業負担金9,731万円、中山間地域等直接支払事業費8,049万円、ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費5,000万円、地方創生道整備事業費3,004万円、農業委員会運営費2,529万円、揚水施設維持管理費1,933万円、水田農業構造改革対策推進事業費1,548万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,970万円（9.5%）の増となった。これは主に、農業集落排水事業対策費（事業会計繰出金）8,694万円の減、林業振興一般経費2,071万円の減、農業振興対策補助事業費1,805万円の減となったものの、農業者等緊急支援事業費1億4,523万円の皆増、土地改良事業費6,209万円の増、ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費5,000万円の皆増によるものである。

繰越明許費繰越額は、土地改良事業費9,843万円、県営事業負担金6,753万円である。

予備費の充用は、5件、844万円で、主なものは、農業振興対策補助事業461万円、畜産一般振興費344万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	2,658,744,668	1,208,416,821	45.5	1,298,000	1,449,029,847
3 年 度	3,818,390,000	2,150,787,561	56.3	1,432,343,668	235,258,771
比較増減	△1,159,645,332	△942,370,740	△10.8	△1,431,045,668	1,213,771,076
増 減 比	△30.4	△43.8		△99.9	515.9

主なものは、商工業振興補助事業費4億8,335万円、中小企業金融制度事業費2億156万円、観光振興事業費2億1,732万円、職員費9,309万円、道の駅南魚沼管理運営費3,954万円である。

支出済額は、前年度と比較して9億4,237万円(43.8%)の減となった。これは主に、商工業振興一般経費のうち人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金積立金5億円の減、商工業振興補助事業費2億2,333万円の減、イノベーション推進事業費1億1,705万円の減、観光振興事業費9,605万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、八海山麓観光施設管理運営費130万円である。

予備費の充用は、5件、451万円で、主なものは、八海山麓観光施設管理運営費251万円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額		不 用 額
				繰越明許費	事故繰越し	
4 年 度	4,758,260,000	4,288,284,537	90.1	362,805,000	60,000,000	47,170,463
3 年 度	4,728,161,000	4,462,130,174	94.4	221,601,000	0	44,429,826
比較増減	30,099,000	△173,845,637	△4.3	141,204,000	60,000,000	2,740,637
増 減 比	0.6	△3.9		63.7	皆増	6.2

主なものは、機械除雪費11億3,232万円、公共下水道事業対策費(事業会計繰出金)10億9,904万円、道路橋りょう維持補修事業費4億428万円、消融雪施設維持管理事業費3億1,774万円、道路新設改良事業費2億9,020万円、職員費2億3,633万円、消融雪事業費2億688万円、除雪機械整備事業費1億2,243万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億7,385万円(△3.9%)の減となった。これは主に、道路新設改良事業費9,124万円の増、消融雪施設維持管理事業費6,572万円の増、道路橋りょう維持補修事業費7,379万円の増、六日町駅自由通路・シンボル施設管理費4,640万円の増、除雪機械整備事業費3,157万円の増となったものの、機械除雪費2億2,727万円の減、街路新設改良事業費1億1,490万円の減、銭淵公園整備事業費7,001万円の皆減、公共下水道事業対策費(事業会計繰出金)6,706万円の減、消融雪施設新設改良事業費3,393万円の減、市営住宅総合改善事業費1,857万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、道路新設改良事業費1億6,180万円、消融雪施設維持管理事業費9,534万円、道路橋りょう維持補修事業費4,232万円、消融雪施設新設改良事業費3,800万円、街路新設改良事業費1,272万円、都市計画調査事業費880万円、街路沿道整備事業費382万円である。

事故繰越し額は、道路新設改良事業費6,000万円である。

予備費の充用は、4件、384万円で、市営住宅管理費である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	1,483,030,000	1,387,564,036	93.6	63,774,000	31,691,964
3 年 度	1,281,963,000	1,261,433,734	98.4	748,000	19,781,266
比較増減	201,067,000	126,130,302	△4.8	63,026,000	11,910,698
増 減 比	15.7	10.0		8,425.9	60.2

主なものは、常備消防費11億8,267万円、非常備消防費1億4,833万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,613万円(10.0%)の増となった。これは主に、消防通信指令装置更新事業費4,885万円の皆減、消防団施設整備事業費2,671万円の減となったものの、職員費997万円の増、消防設備整備費993万円の増、消防車両整備事業費1億1,389万円の皆増、消防庁舎整備費4,762万円の皆増、防災対策事業費1,487万円の増、緊急時情報伝達事業費1,218万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、消防団施設整備事業費5,742万円、消防総務費503万円、消防団運営費108万円、消防団施設管理費24万円である。

予備費の充用は、1件、18万円で、防災一般経費である。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	4,168,117,000	3,045,713,987	73.1	920,379,000	202,024,013
3 年 度	3,904,608,000	3,427,196,516	87.8	239,800,000	237,611,484
比較増減	263,509,000	△381,482,529	△14.7	680,579,000	△35,587,471
増 減 比	6.7	△11.1		283.8	△15.0

主なものは、小学校費8億1,313万円、学校給食費5億8,214万円、職員費4億7,831万円、中学校費4億310万円、体育施設整備事業費8,724万円、体育施設管理委託事業費1億3,704万円、教育委員会費1億6,538万円、図書館管理運営費8,821万円、文化施設運営委託事業費8,912万円、特別支援学校費6,386万円、子ども・若者支援事業費2,407万円、学習指導センター運営費1,690万円である。

支出済額は、前年度と比較して3億8,148万円(△11.1%)の減となった。これは主に、小学校管理一般経費7,209万円の増、小学校GIGAスクール運営費5,620万円の皆増、中学校施設等整備事業費5,588万円の増、子ども・若者相談支援センター改修事業費2,251万円の皆増、体育施設管理委託事業費2,039万円の増、中学校大規模改造事業費1,855万円の増、中学校GIGAスクール運営費1,847万円の皆増、

学校給食費負担軽減支援事業費 1, 551 万円の皆増、中学校管理一般経費 1, 506 万円の増、さわらび大規模改修事業費 1, 152 万円の皆増となったものの、小学校設備等整備事業費 1 億 8, 256 万円の減、市民会館大規模改修事業費 1 億 3, 551 万円の減、小学校施設等整備事業費 1 億 2, 586 万円の減、中学校設備等整備事業費 8, 035 万円の減、勤労青少年ホーム解体事業費 5, 633 万円の皆減、体育施設整備事業費 5, 312 万円の減、小学校大規模改造事業費 4, 092 万円の減、大和学校給食センター大規模改修事業費 2, 625 万円の皆減、職員費 2, 332 万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、小学校大規模改造事業費 6 億 5, 450 万円、小学校施設等整備事業費 1 億 5, 823 万円、中学校施設等整備費事業費 5, 119 万円、小学校授業運営費 1, 530 万円、国際交流及び文化・スポーツ基金事業費 1, 000 万円、坂戸城跡整備事業費 937 万円、統合給食センター建設事業費 518 万円、中学校授業運営費 495 万円、小学校 G I G A スクール運営費 459 万円、特別支援学校授業運営費 360 万円、中学校 G I G A スクール運営費 335 万円、特別支援学校 G I G A スクール運営費 13 万円である。

予備費の充用は、14 件、1, 012 万円で、主なものは、小学校 G I G A スクール運営費 482 万円である。

(第 11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
4 年 度	49,208,000	42,124,610	85.6	2,541,000	4,542,390
3 年 度	63,105,000	34,280,837	54.3	27,399,000	1,425,163
比較増減	△13,897,000	7,843,773	31.3	△24,858,000	3,117,227
増 減 比	△22.0	22.9		△90.7	218.7

主なものは、公共土木施設災害復旧費 3, 505 万円、農林水産施設災害復旧費 708 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 784 万円 (22.9%) の増となった。これは主に、農林水産施設災害復旧費 604 万円の増、公共土木施設災害復旧費 180 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、農林施設災害復旧費 (単独) 254 万円である。

予備費の充用は、1 件、268 万円で、農林水産施設災害復旧費である。

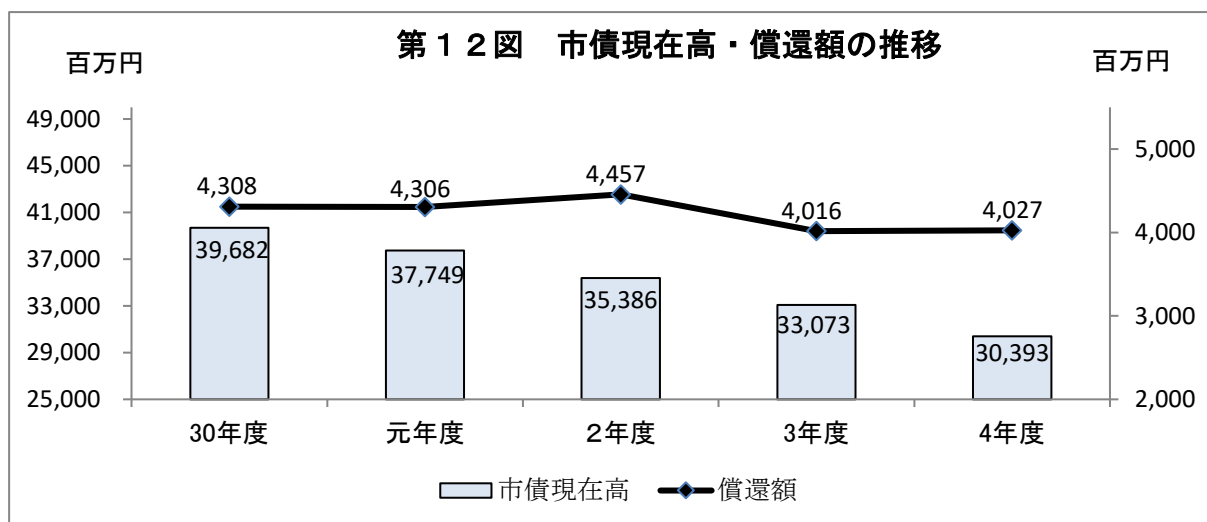
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
4 年 度	4,185,585,000	4,121,813,693	98.5	63,771,307
3 年 度	4,208,547,000	4,137,705,045	98.3	70,841,955
比較増減	△22,962,000	△15,891,352	0.2	△7,070,648
増 減 比	△0.5	△0.4		△10.0

支出済額は、前年度と比較して1,589万円(△0.4%)の減となった。これは、長期債元金償還金1,143万円の増、長期債利子2,733万円の減によるものである。

市債現在高は、前年度と比較して26億8,028万円(△8.1%)の減で、303億9,270万円となった。市債現在高及び償還額の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
4 年 度	100,000	0	0.0	100,000
3 年 度	100,000	0	0.0	100,000
比較増減	0	—		0.0

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不 用 額
4 年 度	60,000,000	34,532,000	△60,608,000	0	33,924,000
3 年 度	60,000,000	33,106,000	△78,621,000	0	14,485,000
比較増減	0	1,426,000	18,013,000	0	19,439,000
増 減 比	—	4.3	△22.9	—	134.2

予備費の充用は、44件、6,061万円である。充用先は、2款総務費に6件、819万円、3款民生費に4件、1,242万円、4款衛生費に4件、1,022万円、6款農林水産業費に5件、844万円、7款商工費に5件、451万円、8款土木費に4件、384万円、9款消防費に1件、18万円、10款教育費に14件、1,012万円、11款災害復旧費に1件、268万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	4年度	5,462,643,000	5,554,729,737	5,457,266,953	5,520,190	91,942,594
	3年度	5,628,577,000	5,735,470,223	5,605,779,117	17,561,348	112,129,758
	増減	△165,934,000	△180,740,486	△148,512,164	△12,041,158	△20,187,164
後期高齢 者医療 特別会計	4年度	621,709,000	616,735,489	614,509,989	269,500	1,956,000
	3年度	608,284,000	606,491,695	604,504,895	273,300	1,713,500
	増減	13,425,000	10,243,794	10,005,094	△3,800	242,500
介護保険 特別会計	4年度	7,031,636,000	6,766,413,320	6,760,101,417	628,500	5,683,403
	3年度	6,967,522,000	6,760,747,117	6,753,216,612	1,819,200	5,711,305
	増減	64,114,000	5,666,203	6,884,805	△1,190,700	△27,902
城 内 診療所 特別会計	4年度	109,852,000	114,562,556	109,301,413	0	5,261,143
	3年度	100,920,000	102,569,599	102,569,599	0	0
	増減	8,932,000	11,992,957	6,731,814	0	5,261,143
4年度合計		13,225,840,000	13,052,441,102	12,941,179,772	6,418,190	104,843,140
3年度合計		13,305,303,000	13,205,278,634	13,066,070,223	19,653,848	119,554,563
増減		△79,463,000	△152,837,532	△124,890,451	△13,235,658	△14,711,423

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	4年度	5,462,643,000	5,407,493,932	99.0	0	55,149,068
	3年度	5,628,577,000	5,529,592,546	98.2	0	98,984,454
	増減	△165,934,000	△122,098,614	0.8	0	△43,835,386
後期高齢 者医療 特別会計	4年度	621,709,000	605,496,684	97.4	0	16,212,316
	3年度	608,284,000	593,507,758	97.6	0	14,776,242
	増減	13,425,000	11,988,926	△0.2	0	1,436,074
介護保険 特別会計	4年度	7,031,636,000	6,516,798,284	92.7	0	514,837,716
	3年度	6,967,522,000	6,605,325,578	94.8	0	362,196,422
	増減	64,114,000	△88,527,294	△2.1	0	152,641,294
城 内 診療所 特別会計	4年度	109,852,000	91,641,407	83.4	0	18,210,593
	3年度	100,920,000	94,216,241	93.4	0	6,703,759
	増減	8,932,000	△2,574,834	△10.0	0	11,506,834
4年度合計		13,225,840,000	12,621,430,307	95.4	0	604,409,693
3年度合計		13,305,303,000	12,822,642,123	96.4	0	482,660,877
増減		△79,463,000	△201,211,816	△1.0	0	121,748,816

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額54億5,727万円、支出済額54億749万円で、歳入歳出差引額4,977万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
4 年 度	5,462,643,000	5,554,729,737	5,457,266,953	99.9	98.2
3 年 度	5,628,577,000	5,735,470,223	5,605,779,117	99.6	97.7
比較増減	△165,934,000	△180,740,486	△148,512,164	0.3	0.5
増 減 比	△2.9	△3.2	△2.6		

区 分	不 納 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	5,520,190	91,942,594
3 年 度	17,561,348	112,129,758
比較増減	△12,041,158	△20,187,164
増 減 比	△68.6	△18.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
4 年 度	5,462,643,000	5,407,493,932	99.0	55,149,068
3 年 度	5,628,577,000	5,529,592,546	98.2	98,984,454
比較増減	△165,934,000	△122,098,614	0.8	△43,835,386
増 減 比	△2.9	△2.2		△44.3

(ア) 歳入

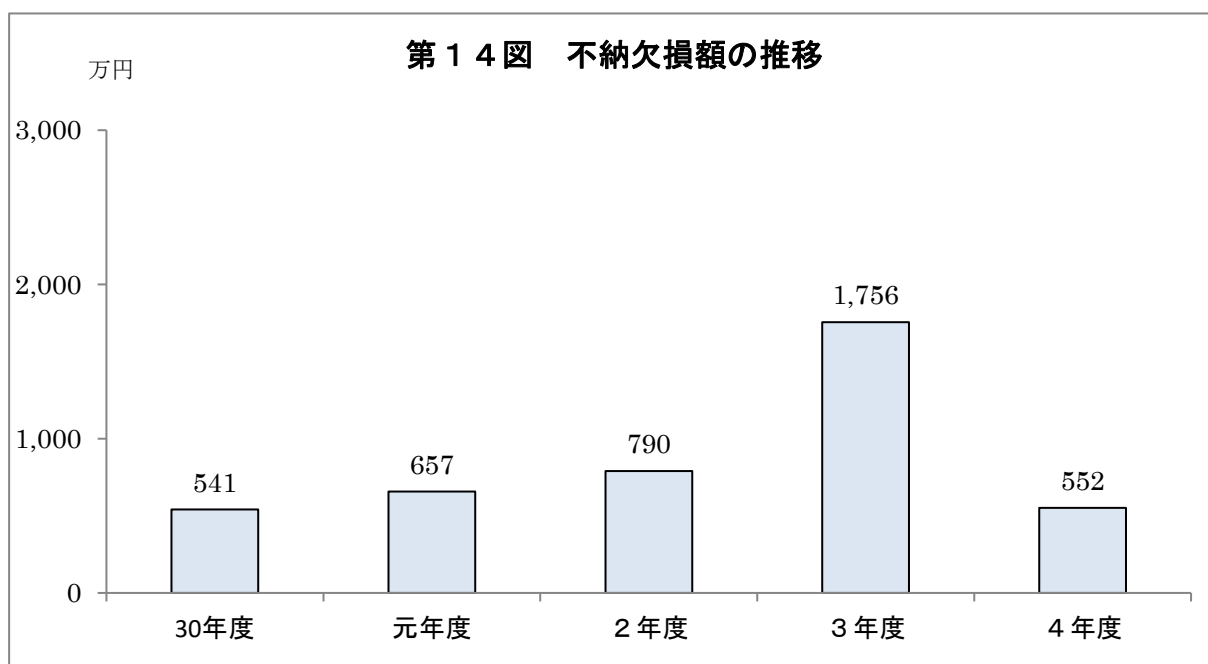
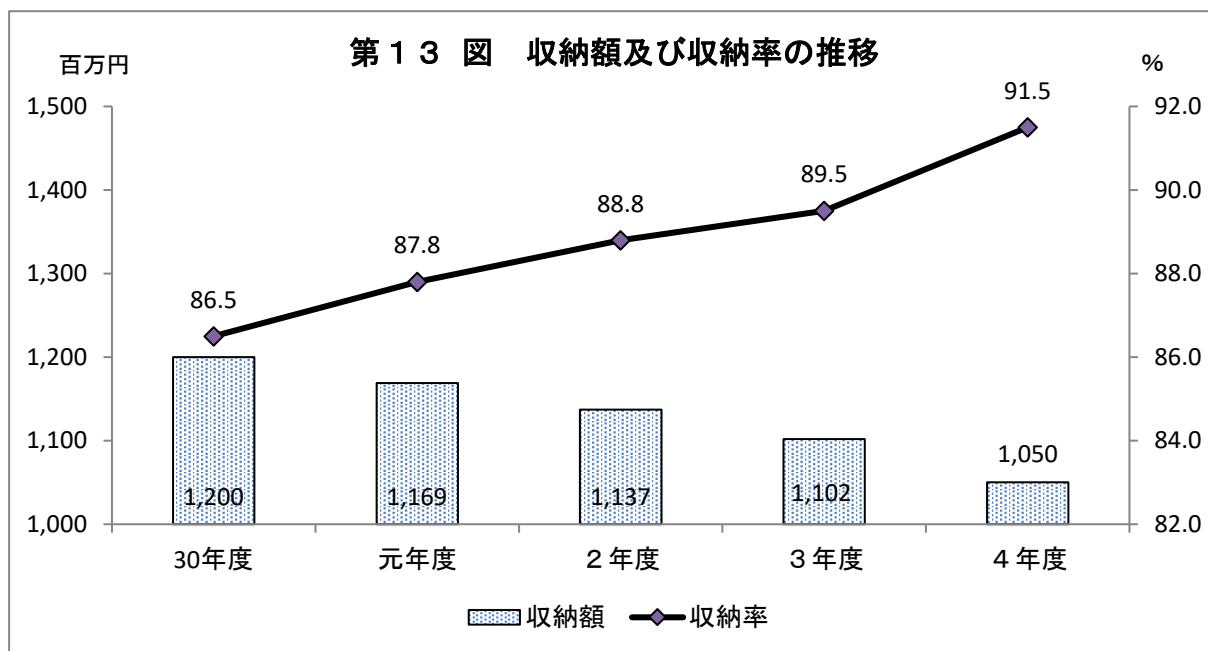
収入済額は54億5,727万円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は98.2%となった。収入済額の主なものは、県支出金38億8,704万円、国民健康保険税10億5,026万円である。

不納欠損額552万円は国民健康保険税で、前年度と比較して1,204万円(△68.6%)の減となった。

収納率は91.5%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおり

りである。



(イ) 歳出

支出済額は54億749万円で、予算現額に対する割合は99.0%となった。支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費32億9,956万円と高額療養費4億9,524万円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分9億1,785万円、後期高齢者支援金等分3億5,727万円、介護納付金分1億1,941万円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額 6 億 1, 4 5 1 万円、支出済額 6 億 5 5 0 万円で、歳入歳出差引額 9 0 1 万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
4 年 度	621,709,000	616,735,489	614,509,989	98.8	99.6
3 年 度	608,284,000	606,491,695	604,504,895	99.4	99.7
比較増減	13,425,000	10,243,794	10,005,094	△0.6	△0.1
増 減 率	2.2	1.7	1.7		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	269,500	1,956,000
3 年 度	273,300	1,713,500
比較増減	△3,800	242,500
増 減 率	△1.4	14.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
4 年 度	621,709,000	605,496,684	97.4	16,212,316
3 年 度	608,284,000	593,507,758	97.6	14,776,242
比較増減	13,425,000	11,988,926	△0.2	1,436,074
増 減 率	2.2	2.0		9.7

(ア) 歳入

収入済額は 6 億 1, 4 5 1 万円で、予算現額に対する割合は 9 8. 8 %、調定額に対する割合は 9 9. 6 %となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 5, 8 3 1 万円、一般会計繰入金 1 億 3, 9 3 7 万円である。

不納欠損額 2 7 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度とほぼ同額である。

(イ) 歳出

支出済額は 6 億 5 5 0 万円で、予算現額に対する割合は 9 7. 4 %となった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 9, 1 8 4 万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額67億6,010万円、支出済額65億1,680万円で、歳入歳出差引額2億4,330万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
4 年 度	7,031,636,000	6,766,413,320	6,760,101,417	96.1	99.9
3 年 度	6,967,522,000	6,760,747,117	6,753,216,612	96.9	99.9
比較増減	64,114,000	5,666,203	6,884,805	△0.8	0.0
増 減 率	0.9	0.1	0.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	628,500	5,683,403
3 年 度	1,819,200	5,711,305
比較増減	△1,190,700	△27,902
増 減 率	△65.5	△0.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
4 年 度	7,031,636,000	6,516,798,284	92.7	514,837,716
3 年 度	6,967,522,000	6,605,325,578	94.8	362,196,422
比較増減	64,114,000	△88,527,294	△2.1	152,641,294
増 減 率	0.9	△1.3		42.1

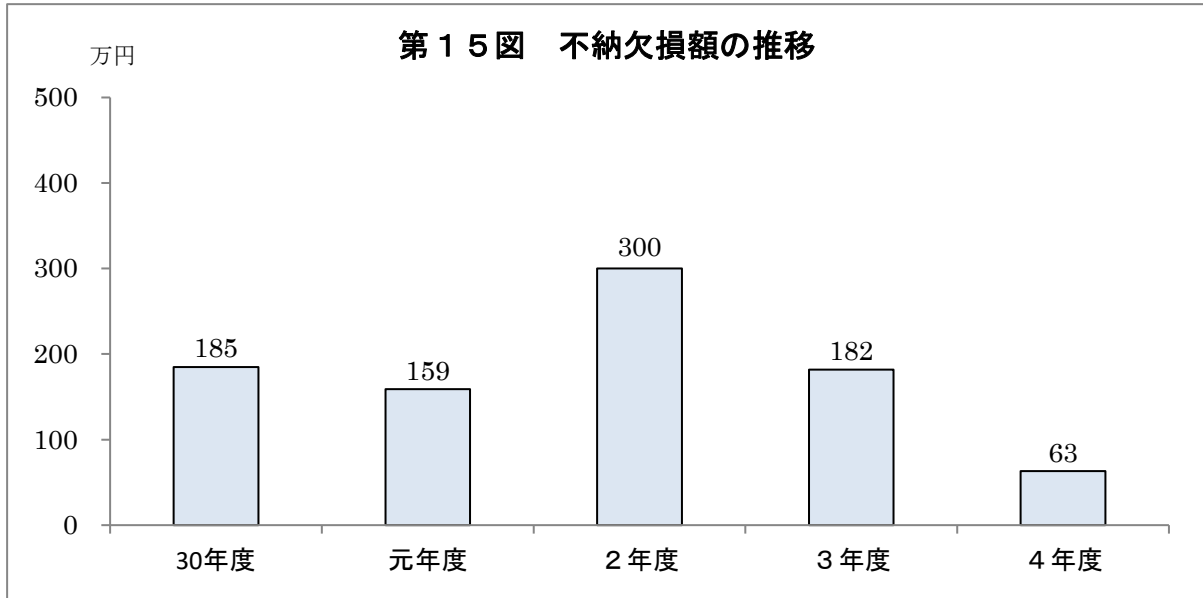
(ア) 歳入

収入済額は67億6,010万円で、予算現額に対する割合は96.1%、調定額に対する割合は99.9%となった。収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億4,034万円、介護保険料14億4,912万円、介護給付費国庫負担金11億1,976万円、一般会計繰入金9億6,426万円、介護給付費県負担金9億2,166万円である。

不納欠損額63万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較して119万円(△65.5%)の減となった。

収納率は99.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

不納欠損額の推移は第15図のとおりである。

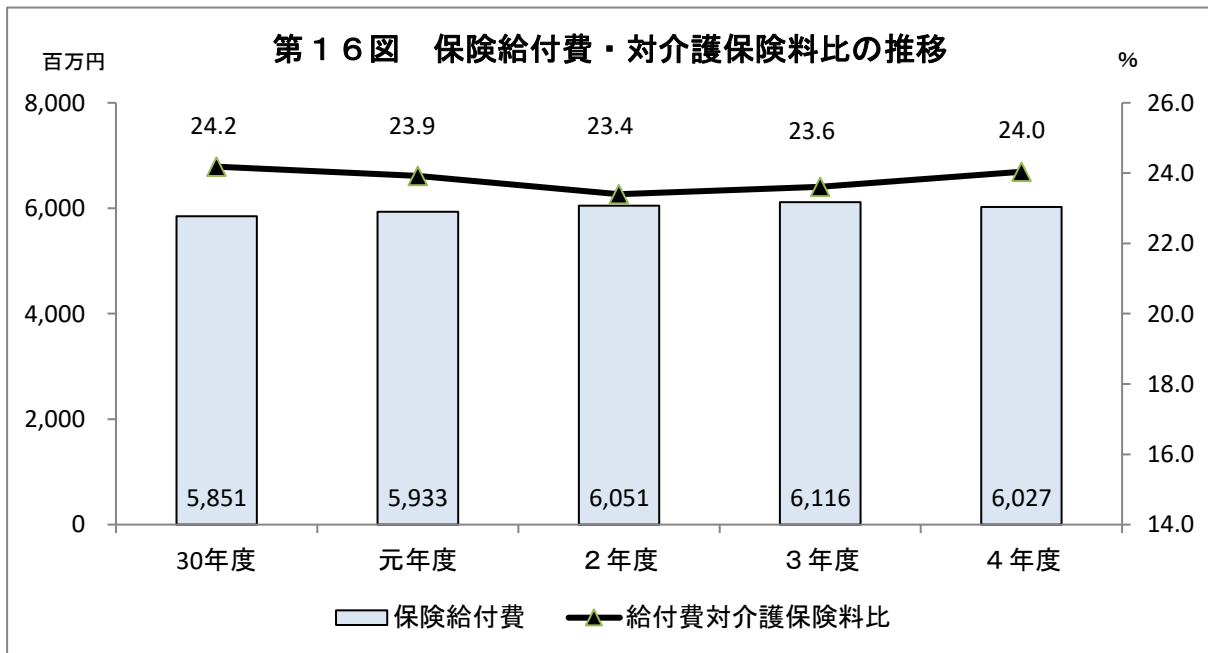


(イ) 歳出

支出済額は65億1,680万円、予算現額に対する割合は92.7%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費55億7,579万円、特定入所者介護サービス等費2億1,988万円、介護給付費準備基金積立金1億2,012万円、高額介護サービス等費1億1,763万円、介護予防生活支援サービス事業費1億134万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第16図のとおりである。



エ 城内診療所特別会計

城内診療所は、令和5年4月より、これまでの「官公庁会計（城内診療所特別会計）」から地方公営企業法を全部適用している「南魚沼市病院事業会計（複式簿記）」へ移行したことから、令和5年3月31日での打ち切り決算を行っている。

決算額は、収入済額1億930万円、支出済額9,164万円で、歳入歳出差引額1,766万円である。なお、この残高は、地方公営企業法の規定による南魚沼市病院事業会計へ引き継いでいる。

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B	収 入 未 済 額
4 年 度	109,852,000	114,562,556	109,301,413	99.5	95.4	5,261,143
3 年 度	100,920,000	102,569,599	102,569,599	101.6	100.0	0
比 較 増 減	8,932,000	11,992,957	6,731,814	△2.1	△4.6	5,261,143
増 減 率	8.9	11.7	6.6			皆増

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
4 年 度	109,852,000	91,641,407	83.4	18,210,593
3 年 度	100,920,000	94,216,241	93.4	6,703,759
比 較 増 減	8,932,000	△2,574,834	△10.0	11,506,834
増 減 率	8.9	△2.7		171.6

（ア）歳入

収入済額は1億930万円で、予算現額に対する割合は99.5％、調定額に対する割合は95.4％となった。収入済額の主なものは、診療収入4,986万円、一般会計繰入金4,950万円である。

（イ）歳出

支出済額は9,164万円で、予算現額に対する割合は83.4％となった。支出済額の主なものは、一般管理費5,727万円、職員給与費2,286万円、一般会計繰出金835万円である。

4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	公 用 財 産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,350.97	9.37	21,360.34
	公 共 財 産	1,921,755.71	△12,787.48	1,908,968.23	284,281.89	△2,483.17	281,798.72
	計	1,973,941.98	△12,787.48	1,961,154.50	305,632.86	△2,473.80	303,159.06
普通財産		19,118,511.01	14,042.80	19,132,553.81	10,027.73	2,414.00	12,441.73
合 計		21,092,452.99	1,255.32	21,093,708.31	315,660.59	△59.80	315,600.79

土地は、当年度末現在高2,109万3,708.31㎡で、前年度末現在高より1,255.32㎡の増である。

建物は、当年度末現在高31万5,600.79㎡で、前年度末現在高より59.80㎡の減である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,093万3,522㎡で、前年度末現在高より412㎡の減である。立木の推定蓄積量では51万5,422㎡であり、増減はなかった。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は105億7,070万円で、前年度末現在高より1,481万円の減である。これは主に、(一財)新潟県労働者信用基金協会の解散に伴い出捐金が返還されたことにより1,430万円の減によるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,848点で、前年度末現在高より8点の減である。

(3) 債権

当年度末現在高は3億1,855万円で、前年度末現在高より1,074万円(3.5%)の増である。これは主に、地域総合整備資金貸付金261万円の減となったものの、市民税(特別徴収分)728万円の増、看護師修学資金貸付金620万円の増によるものである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 5 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,979,989,718	450,911,879	2,430,901,597	2,886,410,176
減 債 基 金	103,943,540	3,468	103,947,008	103,948,019
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金	73,738,879	△1,316,812	72,422,067	71,231,208
医 師 修 学 基 金	11,450,364	1,353	11,451,717	11,451,717
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	273,967,787	△112,935,000	161,032,787	161,065,608
介護保険高額介護 サービス費等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	487,199,992	130,108,059	617,308,051	737,308,051
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000	0	3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	75,182,030	1,279,693	76,461,723	76,461,723
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,906,199	6,760	198,912,959	198,912,959
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
ふ る さ と 応 援 基 金	2,162,043,903	1,713,942,744	3,875,986,647	3,479,986,647
ふ る さ と 応 援 活 用 基 金	0	0	0	2,406,501,103
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,768,000	△5,768,000	0	0

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 5 月 末 現 在 高
中越大震災地域復興 支 援 基 金	14,970,000	△14,970,000	0	0
人材育成及びリゾート トオフィス・田園都 市構想松井基金	799,331,389	△85,749,620	713,581,769	662,446,338
無電柱化推進基金	5,920,000	△5,920,000	0	0
基 金 合 計	9,971,211,801	2,069,594,524	12,040,806,325	14,574,523,549

当年度末現在高は120億4,081万円で、前年度末現在高より20億6,959万円の増となった。これは主に、国民健康保険支払準備基金1億1,294万円の減となったものの、ふるさと応援基金17億1,394万円の増、財政調整基金4億5,091万円の増によるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,891万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
4 年 度	126,027	16,632	142,659	21,223	121,435	77,478
3 年 度	128,796	14,416	143,212	17,185	126,027	72,879
比較増減	△2,769	2,216	△553	4,038	△4,592	4,599

年度末における貸付現在高は1億2,144万円、現金有高は7,748万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年度末現在 印紙等有高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
4 年 度	2,638,000	3,870,000	6,508,000	4,505,000	2,003,000	997,000
3 年 度	2,595,000	1,050,000	3,645,000	1,007,000	2,638,000	362,000
比較増減	43,000	2,820,000	2,863,000	3,498,000	△635,000	635,000

年度末における印紙等有高は200万円、現金有高は100万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	39,495,354,100	9,083,000	39,486,271,100	36,983,534,665	1,580,583,763	35,402,950,902	2,511,819,435	4,083,320,198
特別会計	12,941,179,772	1,580,583,763	11,360,596,009	12,621,430,307	9,083,000	12,612,347,307	319,749,465	△ 1,251,751,298
内	国民健康保険	5,457,266,953	427,449,395	5,029,817,558	5,407,493,932	5,407,493,932	49,773,021	△ 377,676,374
	後期高齢者 医療	614,509,989	139,372,285	475,137,704	605,496,684	605,496,684	9,013,305	△ 130,358,980
	介護保険	6,760,101,417	964,262,083	5,795,839,334	6,516,798,284	730,000	243,303,133	△ 720,228,950
城内診療所	109,301,413	49,500,000	59,801,413	91,641,407	8,353,000	83,288,407	17,660,006	△ 23,486,994
合計	52,436,533,872	1,589,666,763	50,846,867,109	49,604,964,972	1,589,666,763	48,015,298,209	2,831,568,900	2,831,568,900

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		4 年度		3 年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,274,669,011	18.4	7,011,940,659	17.4	262,728,352	3.7
	12 分担金及び負担金	175,097,103	0.4	233,350,379	0.6	△ 58,253,276	△ 25.0
	13 使用料及び手数料	379,901,100	1.0	384,551,019	1.0	△ 4,649,919	△ 1.2
	16 財産収入	131,832,766	0.3	106,594,579	0.3	25,238,187	23.7
	17 寄附金	5,140,864,455	13.0	5,015,061,211	12.4	125,803,244	2.5
	18 繰入金	1,123,335,991	2.8	916,344,791	2.3	206,991,200	22.6
	19 繰越金	1,646,421,708	4.2	1,611,018,490	4.0	35,403,218	2.2
	20 諸収入	1,376,937,039	3.5	1,383,337,177	3.4	△ 6,400,138	△ 0.5
	計	17,249,059,173	43.7	16,662,198,305	41.2	586,860,868	3.5
依存財源	2 地方譲与税	337,669,000	0.9	337,646,000	0.8	23,000	0.0
	3 利子割交付金	1,988,000	0.0	4,098,000	0.0	△ 2,110,000	△ 51.5
	4 配当割交付金	28,722,000	0.1	33,917,000	0.1	△ 5,195,000	△ 15.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	19,995,000	0.1	35,891,000	0.1	△ 15,896,000	△ 44.3
	6 法人事業税交付金	121,784,000	0.3	90,823,000	0.2	30,961,000	34.1
	7 地方消費税交付金	1,438,405,000	3.6	1,413,708,000	3.5	24,697,000	1.7
	8 環境性能割交付金	23,766,000	0.1	24,053,000	0.1	△ 287,000	△ 1.2
	9 地方特例交付金	44,020,000	0.1	320,586,000	0.8	△ 276,566,000	△ 86.3
	10 地方交付税	11,518,643,000	29.2	11,944,806,000	29.6	△ 426,163,000	△ 3.6
	11 交通安全対策特別交付金	4,833,000	0.0	5,786,000	0.0	△ 953,000	△ 16.5
	14 国庫支出金	5,039,469,619	12.8	5,847,787,912	14.5	△ 808,318,293	△ 13.8
15 県支出金	2,320,300,308	5.9	1,990,221,689	4.9	330,078,619	16.6	
21 市債	1,346,700,000	3.4	1,702,600,000	4.2	△ 355,900,000	△ 20.9	
計	22,246,294,927	56.3	23,751,923,601	58.8	△ 1,505,628,674	△ 6.3	
合計	39,495,354,100	100	40,414,121,906	100.0	△ 918,767,806	△ 2.3	

別表第3
各会計歳入一覽表

区分	予算現額		調定額		収入済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	6,829,966,000	16.3	8,144,339,671	19.4	7,274,669,011	18.4
2 地方譲与税	337,669,000	0.8	337,669,000	0.8	337,669,000	0.9
3 利子割交付金	1,988,000	0.0	1,988,000	0.0	1,988,000	0.0
4 配当割交付金	28,722,000	0.1	28,722,000	0.1	28,722,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	19,995,000	0.0	19,995,000	0.0	19,995,000	0.1
6 法人事業税交付金	121,784,000	0.3	121,784,000	0.3	121,784,000	0.3
7 地方消費税交付金	1,438,405,000	3.4	1,438,405,000	3.4	1,438,405,000	3.6
8 環境性能割交付金	23,766,000	0.1	23,766,000	0.1	23,766,000	0.1
9 地方特例交付金	44,020,000	0.1	44,020,000	0.1	44,020,000	0.1
10 地方交付税	11,518,643,000	27.4	11,518,643,000	27.4	11,518,643,000	29.2
11 交通安全対策特別交付金	4,833,000	0.0	4,833,000	0.0	4,833,000	0.0
12 分担金及び負担金	188,801,000	0.4	189,716,123	0.5	175,097,103	0.4
13 使用料及び手数料	395,318,000	0.9	391,850,582	0.9	379,901,100	1.0
14 国庫支出金	5,720,661,000	13.6	5,580,379,619	13.3	5,039,469,619	12.8
15 県支出金	3,483,222,668	8.3	2,424,840,308	5.8	2,320,300,308	5.9
16 財産収入	126,651,000	0.3	131,832,766	0.3	131,832,766	0.3
17 寄附金	5,141,952,000	12.2	5,140,864,455	12.2	5,140,864,455	13.0
18 繰入金	1,184,193,000	2.8	1,131,835,991	2.7	1,123,335,991	2.8
19 繰越金	1,646,421,000	3.9	1,646,421,708	3.9	1,646,421,708	4.2
20 諸収入	1,460,233,000	3.5	1,470,587,222	3.5	1,376,937,039	3.5
21 市債	2,297,700,000	5.5	2,241,700,000	5.3	1,346,700,000	3.4
計	42,014,943,668	100.0	42,034,193,445	100.0	39,495,354,100	100.0
国民健康保険	5,462,643,000	41.3	5,554,729,737	42.6	5,457,266,953	42.2
後期高齢者医療	621,709,000	4.7	616,735,489	4.7	614,509,989	4.7
介護保険	7,031,636,000	53.2	6,766,413,320	51.8	6,760,101,417	52.2
城内診療所	109,852,000	0.8	114,562,556	0.9	109,301,413	0.8
計	13,225,840,000	100.0	13,052,441,102	100.0	12,941,179,772	100.0
合計	55,240,783,668		55,086,634,547		52,436,533,872	

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	25,447,047	93.4	844,223,613	33.6
2 地方譲与税	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	59,700	0.2	14,559,320	0.6
13 使用料及び手数料	0	0.0	11,949,482	0.5
14 国庫支出金	0	0.0	540,910,000	21.5
15 県支出金	0	0.0	104,540,000	4.2
16 財産収入	0	0.0	0	0.0
17 寄附金	0	0.0	0	0.0
18 繰入金	0	0.0	8,500,000	0.3
19 繰越金	0	0.0	0	0.0
20 諸収入	1,749,682	6.4	91,900,501	3.7
21 市債	0	0.0	895,000,000	35.6
計	27,256,429	100.0	2,511,582,916	100.0
国民健康保険	5,520,190	86.0	91,942,594	87.7
後期高齢者医療	269,500	4.2	1,956,000	1.9
介護保険	628,500	9.8	5,683,403	5.4
城内診療所	0	0.0	5,261,143	5.0
計	6,418,190	100.0	104,843,140	100.0
一般会計	33,674,619	0.1	2,616,426,056	4.7
特別会計				

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入済額			構成比率			前年度対比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 市 税	7,274,669,011	7,011,940,659	7,236,504,348	18.4	17.4	17.1	103.7	96.9	98.8
2 地方譲与税	337,669,000	337,646,000	332,648,000	0.9	0.8	0.8	100.0	101.5	101.8
3 利子割交付金	1,988,000	4,098,000	4,820,000	0.0	0.0	0.0	48.5	85.0	107.4
4 配当割交付金	28,722,000	33,917,000	21,656,000	0.1	0.1	0.1	84.7	156.6	94.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,995,000	35,891,000	24,053,000	0.1	0.1	0.1	55.7	149.2	192.4
6 法人事業税交付金	121,784,000	90,823,000	39,168,000	0.3	0.2	0.1	134.1	231.9	皆増
7 地方消費税交付金	1,438,405,000	1,413,708,000	1,309,857,000	3.6	3.5	3.1	101.7	107.9	121.6
8 環境性能割交付金	23,766,000	24,053,000	19,939,000	0.1	0.1	0	98.8	120.6	178.8
9 地方特例交付金	44,020,000	320,586,000	48,712,000	0.1	0.8	0.1	13.7	658.1	24.2
10 地方交付税	11,518,643,000	11,944,806,000	11,324,860,000	29.2	29.6	26.7	96.4	105.5	101.7
11 交通安全対策特別交付金	4,833,000	5,786,000	6,448,000	0.0	0.0	0.0	83.5	89.7	105.1
12 分担金及び負担金	175,097,103	233,350,379	224,028,956	0.4	0.6	0.5	75.0	104.2	66.2
13 使用料及び手数料	379,901,100	384,551,019	377,728,423	1.0	1.0	0.9	98.8	101.8	90.0
14 国庫支出金	5,039,469,619	5,847,787,912	10,146,430,878	12.8	14.5	23.9	86.2	57.6	286.9
15 県支出金	2,320,300,308	1,990,221,689	1,903,070,016	5.9	4.9	4.5	116.6	104.6	101.3
16 財産収入	131,832,766	106,594,579	113,876,157	0.3	0.3	0.3	123.7	93.6	103.5
17 寄附金	5,140,864,455	5,015,061,211	3,726,267,489	13.0	12.4	8.8	102.5	134.6	213.7
18 繰入金	1,123,335,991	916,344,791	543,369,193	2.8	2.3	1.3	122.6	168.6	93.1
19 繰越金	1,646,421,708	1,611,018,490	1,468,805,984	4.2	4.0	3.5	102.2	109.7	164.3
20 諸収入	1,376,937,039	1,383,337,177	1,422,363,769	3.5	3.4	3.4	99.5	97.3	111.9
21 市債	1,346,700,000	1,702,600,000	2,094,100,000	3.4	4.2	4.9	79.1	81.3	88.3
計	39,495,354,100	40,414,121,906	42,388,706,213	100	100	100	97.7	95.3	127.2
国民健康保険	5,457,266,953	5,605,779,117	5,297,698,071	42.2	42.9	42.1	97.4	105.8	96.1
後期高齢者医療	614,509,989	604,504,895	608,004,863	4.7	4.6	4.8	101.7	99.4	111.8
介護保険	6,760,101,417	6,753,216,612	6,552,304,116	52.2	51.7	52.1	100.1	103.1	98.5
城内診療所	109,301,413	102,569,599	126,549,428	0.8	0.8	1.0	106.6	81.1	119.6
計	12,941,179,772	13,066,070,223	12,584,556,478	100	100	100	99.0	103.8	98.2
合計	52,436,533,872	53,480,192,129	54,973,262,691				98.0	97.3	119.2

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 市 税	106.5	108.3	103.5	89.3	88.2	87.7
2 地方譲与税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	92.7	104.6	97.0	92.3	96.6	95.0
13 使用料及び手数料	96.1	95.5	92.5	97.0	97.1	97.1
14 国庫支出金	88.1	91.3	91.5	90.3	93.0	92.0
15 県支出金	66.6	52.7	97.0	95.7	58.3	98.3
16 財産収入	104.1	100.7	100.7	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	100.0	99.9	99.0	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	94.9	93.2	84.5	99.2	100.0	88.6
19 繰越金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	94.3	100.0	94.8	93.6	98.5	98.5
21 市 債	58.6	82.5	81.0	60.1	87.0	84.0
計	94.0	94.7	96.6	94.0	92.9	94.5
国民健康保険	99.9	99.6	93.6	98.2	97.7	97.4
後期高齢者医療	98.8	99.4	100.0	99.6	99.7	99.6
介護保険	96.1	96.9	95.3	99.9	99.9	99.8
城内診療所	99.5	101.6	100.0	95.4	100.0	100.0
計	97.8	98.2	94.8	99.1	98.9	98.8
合計	94.9	95.6	96.2	95.2	94.3	95.5

別表第5
市税収入年度別比較

区分	予算現額				調定額					
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
市民税	2,527,114,000	2,390,136,000	2,690,484,000	2,702,446,000	2,695,888,000	2,819,489,539	2,885,410,029	2,985,100,831	2,978,591,948	2,952,079,472
個人分	2,058,366,000	1,946,360,000	2,194,330,000	2,201,923,000	2,178,725,000	2,325,225,096	2,322,339,048	2,395,842,294	2,384,148,492	2,410,916,316
法人分	468,748,000	443,776,000	496,154,000	500,523,000	517,163,000	494,264,443	563,070,981	589,258,537	594,443,456	541,163,156
固定資産税	3,717,807,000	3,529,086,000	3,746,474,000	3,778,193,000	3,735,544,000	4,627,854,454	4,399,462,979	4,641,212,946	4,704,166,864	4,752,018,917
固定資産税	3,689,800,000	3,501,000,000	3,718,700,000	3,750,686,000	3,708,700,000	4,599,846,554	4,371,376,279	4,613,439,246	4,676,660,264	4,725,174,417
国有資産等所在 市町村交付金	28,007,000	28,086,000	27,774,000	27,507,000	26,844,000	28,007,900	28,086,700	27,773,700	27,506,600	26,844,500
軽自動車税	229,288,000	221,671,000	223,324,000	202,825,000	190,345,000	244,102,167	239,476,953	232,088,760	219,792,249	212,285,446
環境性能割	10,617,000	7,600,000	15,000,000	3,000,000	—	11,425,100	11,574,100	9,721,200	3,259,400	—
種別	218,671,000	214,071,000	208,324,000	199,825,000	190,345,000	232,677,067	227,902,853	222,367,560	216,532,849	212,285,446
市たばこ税	332,586,000	316,665,000	316,495,000	382,702,000	370,440,000	404,229,465	381,316,756	354,564,939	367,465,843	375,893,235
入湯税	22,921,000	19,681,000	17,321,000	38,161,000	38,161,000	31,421,640	23,454,240	16,941,120	35,487,960	39,844,200
都市計画税	250,000	280,000	950,000	1,600,000	57,335,000	17,242,406	22,451,583	24,204,823	28,329,754	89,252,720
合計	6,829,966,000	6,477,519,000	6,995,048,000	7,105,927,000	7,087,713,000	8,144,339,671	7,951,572,540	8,254,113,419	8,333,834,618	8,421,373,990

別表第5
市税収入年度別比較

(単位：円・%)

区分	収入 済 額				収入済額構成比率				収入済額前年度比率						
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
市民税	2,734,402,267	2,786,331,564	2,859,817,416	2,845,553,345	2,807,497,819	37.6	39.7	39.5	38.8	37.5	98.1	97.4	100.5	101.4	102.2
個人分	2,247,254,980	2,229,980,726	2,279,920,916	2,260,036,426	2,276,355,219	30.9	31.8	31.5	30.8	31.1	100.8	97.8	100.9	99.3	101.6
法人分	487,147,287	556,350,838	579,896,500	585,516,919	531,142,600	6.7	7.9	8.0	8.0	7.3	87.6	95.9	99.0	110.2	104.7
固定資産税	3,868,154,327	3,590,165,579	3,781,124,419	3,864,164,545	3,834,344,772	53.2	51.2	52.3	52.7	52.4	107.7	94.9	97.9	100.8	98.5
固定資産税	3,840,146,427	3,562,078,879	3,753,350,719	3,836,657,945	3,807,500,272	52.8	50.8	51.9	52.4	52.0	107.8	94.9	97.8	100.8	98.5
国有資産等所在 市町村交付金	28,007,900	28,086,700	27,773,700	27,506,600	26,844,500	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	99.7	101.1	101.0	102.5	100.5
軽自動車税	237,225,934	231,789,023	224,473,507	212,462,296	204,551,497	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	102.3	103.3	105.7	103.9	102.6
環境性能割	11,425,100	11,574,100	9,721,200	3,259,400	—	0.2	0.2	0.1	0.0	—	98.7	119.1	298.3	—	—
種別	225,800,834	220,214,923	214,752,307	209,202,896	204,551,497	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	102.5	102.5	102.7	102.3	102.6
市たばこ税	404,229,465	381,316,756	354,564,939	367,465,843	375,893,235	5.6	5.4	4.9	5.0	5.1	106.0	107.5	96.5	97.8	97.0
入湯税	30,108,240	21,533,040	15,729,240	35,005,080	38,866,800	0.4	0.3	0.2	0.5	0.5	139.8	136.9	44.9	90.1	102.0
都市計画税	548,778	804,697	794,827	2,931,937	59,208,817	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	68.2	101.2	27.1	5.0	98.4
合計	7,274,669,011	7,011,940,659	7,236,504,348	7,327,583,046	7,320,362,940	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.7	96.9	98.8	100.1	99.9

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額						
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率	繰 越 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	189,074,000	0.5	182,972,932	0.5	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0
2 総 務 費	8,410,705,000	20.0	8,228,332,157	22.2	97.8	0	6,526,000	0	6,526,000	0.3	0.1
3 民 生 費	10,212,685,000	24.3	9,377,606,879	25.4	91.8	0	59,418,000	0	59,418,000	3.1	0.6
4 衛 生 費	4,133,631,000	9.8	3,577,334,288	9.7	86.5	0	271,596,000	0	271,596,000	14.2	6.6
5 労 働 費	32,048,000	0.1	30,716,386	0.1	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,699,832,000	4.0	1,492,654,339	4.0	87.8	0	165,964,000	0	165,964,000	8.7	9.8
7 商 工 費	2,658,744,668	6.3	1,208,416,821	3.3	45.5	0	1,298,000	0	1,298,000	0.1	0.0
8 土 木 費	4,758,260,000	11.3	4,288,284,537	11.6	90.1	0	362,805,000	60,000,000	422,805,000	22.1	8.9
9 消 防 費	1,483,030,000	3.5	1,387,564,036	3.8	93.6	0	63,774,000	0	63,774,000	3.3	4.3
10 教 育 費	4,168,117,000	9.9	3,045,713,987	8.2	73.1	0	920,379,000	0	920,379,000	48.1	22.1
11 災 害 復 旧 費	49,208,000	0.1	42,124,610	0.1	85.6	0	2,541,000	0	2,541,000	0.1	5.2
12 公 債 費	4,185,585,000	10.0	4,121,813,693	11.1	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	33,924,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	42,014,943,668	100	36,983,534,665	100	88.0	0	1,854,301,000	60,000,000	1,914,301,000	100	4.6
国民健康保険	5,462,643,000	41.3	5,407,493,932	42.8	99.0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者医療	621,709,000	4.7	605,496,684	4.8	97.4	0	0	0	0	-	-
介護保険	7,031,636,000	53.2	6,516,798,284	51.6	92.7	0	0	0	0	-	-
城内診療所	109,852,000	0.8	91,641,407	0.7	83.4	0	0	0	0	-	-
計	13,225,840,000	100	12,621,430,307	100	95.4	0	0	0	0	-	0.0
合 計	55,240,783,668		49,604,964,972		89.8	0	1,854,301,000	60,000,000	1,914,301,000		3.5

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	6,101,068	0.2	3.2
2 総 務 費	175,846,843	5.6	2.1
3 民 生 費	775,660,121	24.9	7.6
4 衛 生 費	284,700,712	9.1	6.9
5 労 働 費	1,331,614	0.0	4.2
6 農 林 水 産 業 費	41,213,661	1.3	2.4
7 商 工 費	1,449,029,847	46.5	54.5
8 土 木 費	47,170,463	1.5	1.0
9 消 防 費	31,691,964	1.0	2.1
10 教 育 費	202,024,013	6.5	4.8
11 災 害 復 旧 費	4,542,390	0.1	9.2
12 公 債 費	63,771,307	2.0	1.5
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	33,924,000	1.1	100.0
計	3,117,108,003	100	7.4
国民健康保険	55,149,068	9.1	1.0
後期高齢者医療	16,212,316	2.7	2.6
介護保険	514,837,716	85.2	7.3
城内診療所	18,210,593	3.0	16.6
計	604,409,693	100	4.6
合 計	3,721,517,696		6.7

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区 分	支 出 額		構 成 比 率		
	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
1 議 会 費	182,972,932	178,702,939	0.5	0.5	0.4
2 総 務 費	8,228,332,157	7,799,020,161	22.2	20.1	15.2
3 民 生 費	9,377,606,879	10,083,278,103	25.4	26.0	36.0
4 衛 生 費	3,577,334,288	3,844,913,848	9.7	9.9	7.6
5 労 働 費	30,716,386	25,301,374	0.1	0.1	0.1
6 農林水産業費	1,492,654,339	1,362,949,906	4.0	3.5	3.4
7 商 工 費	1,208,416,821	2,150,787,561	3.3	5.5	4.6
8 土 木 費	4,288,284,537	4,462,130,174	11.6	11.5	11.4
9 消 防 費	1,387,564,036	1,261,433,734	3.8	3.3	3.1
10 教 育 費	3,045,713,987	3,427,196,516	8.2	8.8	6.7
11 災 害 復 旧 費	42,124,610	34,280,837	0.1	0.1	0.2
12 公 債 費	4,121,813,693	4,137,705,045	11.1	10.7	11.3
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0	0.0	0.0	0.0
計	36,983,534,665	38,767,700,198	100	100	100
国民健康保険	5,407,493,932	5,529,592,546	42.8	43.1	42.0
後期高齢者医療	605,496,684	593,507,758	4.8	4.6	4.8
介護保険	6,516,798,284	6,605,325,578	51.6	51.5	52.3
城内診療所	91,641,407	94,216,241	0.7	0.7	0.9
計	12,621,430,307	12,822,642,123	100	100	100
合 計	49,604,964,972	51,590,342,321			

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	前 年 度 比		予算現額に対する割合			
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 議 会 費	102.4	100.0	102.9	96.8	94.9	95.8
2 総 務 費	105.5	125.5	78.7	97.8	97.5	96.8
3 民 生 費	93.0	68.7	193.8	91.8	93.6	97.1
4 衛 生 費	93.0	124.5	113.9	86.5	93.4	87.5
5 労 働 費	121.4	105.3	179.2	95.8	85.7	72.7
6 農林水産業費	109.5	99.3	111.8	87.8	88.4	89.6
7 商 工 費	56.2	115.2	363.8	45.5	56.3	90.0
8 土 木 費	96.1	96.1	103.6	90.1	94.4	90.4
9 消 防 費	110.0	99.9	255.3	93.6	98.4	97.2
10 教 育 費	88.9	125.5	126.9	73.1	87.8	73.9
11 災 害 復 旧 費	122.9	33.7	98.1	85.6	54.3	59.4
12 公 債 費	99.6	89.4	102.4	98.5	98.3	98.6
13 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	95.4	95.1	128.0	88.0	90.9	92.9
国民健康保険	97.8	105.4	97.6	99.0	98.2	92.7
後期高齢者医療	102.0	99.2	111.8	97.4	97.6	98.4
介護保険	98.7	101.2	99.0	92.7	94.8	94.9
城内診療所	97.3	84.9	118.4	83.4	93.4	87.7
計	98.4	102.8	99.1	95.4	96.4	94.0
合 計	96.2	96.9	119.8	89.8	92.2	93.2

別表第8
各会計歳出使用途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	167,831,164	3.1	15,141,768	0.0	182,972,932	91.7	8.3	人件費として計上した節 1節 報酬 2節 給料 3節 職員手当等 4節 共済費 したがって、議員、 会計年度任用職員の報 酬等(手当・共済費を 含む)、各種委員会委 員、投票管理者、消防 団員等の報酬も含まれ
2 総務費	1,176,337,767	21.4	7,051,994,390	22.4	8,228,332,157	14.3	85.7	
3 民生費	1,537,178,544	28.0	7,840,428,335	24.9	9,377,606,879	16.4	83.6	
4 衛生費	355,229,356	6.5	3,222,104,932	10.2	3,577,334,288	9.9	90.1	
5 労働費	15,497,889	0.3	15,218,497	0.0	30,716,386	50.5	49.5	
6 農林水産業費	181,945,162	3.3	1,310,709,177	4.2	1,492,654,339	12.2	87.8	
7 商工費	100,553,555	1.8	1,107,863,266	3.5	1,208,416,821	8.3	91.7	
8 土木費	240,328,232	4.4	4,047,956,305	12.9	4,288,284,537	5.6	94.4	
9 消防費	944,365,068	17.2	443,198,968	1.4	1,387,564,036	68.1	31.9	
10 教育費	766,435,447	14.0	2,279,278,540	7.2	3,045,713,987	25.2	74.8	
11 災害復旧費	0	0.0	42,124,610	0.1	42,124,610	0.0	100.0	
12 公債費	0	0.0	4,121,813,693	13.1	4,121,813,693	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,485,702,184	100	31,497,832,481	100	36,983,534,665	14.8	85.2	
国民健康保険	107,501,329	27.0	5,299,992,603	43.4	5,407,493,932	2.0	98.0	
後期高齢者医療	9,667,306	2.4	595,829,378	4.9	605,496,684	1.6	98.4	
介護保険	223,732,852	56.2	6,293,065,432	51.5	6,516,798,284	3.4	96.6	
城内診療所	57,070,628	14.3	34,570,779	0.3	91,641,407	62.3	37.7	
計	397,972,115	100	12,223,458,192	100	12,621,430,307	3.2	96.8	
合計	5,883,674,299	100	43,721,290,673	100	49,604,964,972	11.9	88.1	